

開講年次	2年次 通年	選択・必修	選択	単位数	4単位	時間数	60	授業形態	演習
授業科目(英文)	戦略経営演習 (Strategic Management: Seminar)					科目分類	演習科目群		
担当教員	佐久間 信夫								
履修条件	前提科目	戦略経営講義・戦略経営応用を履修していることが望ましい							
	その他								
授業概要：修士論文の執筆に向けて、受講者が各自の研究成果を報告し、討論を通してその内容を高度化していく。論文テーマの決定、資料の収集、資料の内容の報告、論文の論理構成の検討、論文の概要の発表、などの順に討論やアドバイスなどを行いながら論文を仕上げていく。									
授業目標：学術論文を執筆する際の様々なルールを習得するとともに、思考力や分析力を向上する。 修士論文の執筆を通して、学術論文を作成することができる。									
カリキュラムマップにおける到達目標（最重要に◎、重要に○1つ）									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
			○			◎			
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画（詳細に記入）					事前・事後学習（学習課題）		授業形態	
1	ガイダンス 授業の進め方、到達目標、成績評価基準などについて説明する。論文テーマの決定法や学術論文執筆のルールなどについても解説する。					事前：特になし 事後：授業内容の確認		講義 90分	
2～4	テーマの決定についての報告とアドバイス					事前：テーマの候補選定 事後：授業のフィードバック		演習 90分	
5～9	各自のテーマに基づく先行研究の報告とディスカッション					事前：プレゼン準備 事後：授業のフィードバック		演習 90分	
10	修士論文の構成（章立て）と概要の報告					事前：プレゼン準備 事後：授業のフィードバック		演習 90分	
11～15	各自のテーマに基づく先行研究の報告とディスカッション					事前：プレゼン準備 事後：授業のフィードバック		演習 90分	
16～18	各自の論文執筆状況の確認					事前：プレゼン準備 事後：授業のフィードバック		演習 90分	
19～24	各自の論文の概要と章立ての発表					事前：プレゼン準備 事後：授業のフィードバック		演習 90分	
25～30	各自の論文要旨の発表と修正					事前：プレゼン準備 事後：授業のフィードバック		演習 90分	
教本： なし					参考文献： なし				
成績評価の方法、評価基準： 授業参加状況等（90%）、小テスト・レポート等（10%）等で総合評価する。									
学生へのアドバイス： 学術論文を執筆する際の様々な、基本的なルールを身につけて、将来、論文を書いたり、博士課程に進学する場合に役立ててください。									
オフィスアワー：初回講義日に伝える。									

開講年次	2年次 通年	選択・必修	選択	単位数	4単位	時間数	60	授業形態	演習
授業科目(英文)	経営管理演習 (Business Management : Seminar)					科目分類	演習科目群		
担当教員	清水 健太								
履修条件	前提科目	経営管理講義・経営管理応用							
	その他								
授業概要：本演習においては、修士論文の執筆を目的とする。論文の研究手法、資料の収集方法など、論文を書く前提の段階からの指導を行う。ただ、修士論文の執筆は学生の自主性を尊重しながら論文執筆の指導を行う。									
授業目標：修士論文を執筆する									
カリキュラムマップにおける到達目標（最重要に◎、重要に○1つ）									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
○			◎						
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画（詳細に記入）					事前・事後学習（学習課題）		授業形態	
1～3	参考文献・資料の収集について					事前：参考文献・資料の収集 事後：参考文献・資料の収集		演習	
4・5	論文の引用について					事前：参考文献・資料の収集 事後：参考文献・資料の収集		演習	
6・7	先行研究の分析について					事前：参考文献・資料の収集 事後：参考文献・資料の収集		演習	
8・9	論文の執筆と研究方法について					事前：研究方法の習得 事後：研究方法の習得		演習	
10～12	論文テーマの決定					事前：参考文献・資料の収集 事後：参考文献・資料の収集		演習	
13～15	先行研究レビューのまとめ					事前：参考文献・資料の収集 事後：参考文献・資料の収集		演習	
16・17	研究方法の考察					事前：研究方法の習得 事後：研究方法の習得		演習	
18～27	論文の作成・執筆					事前：論文の執筆 事後：論文の執筆		演習	
28～30	論文のまとめ					事前：論文の執筆 事後：論文の執筆		演習	
教本：学生の選択したテーマに応じて推奨する。 参考文献：学生の選択したテーマに応じて推奨する。									
成績評価の方法、評価基準：到達目標が達成できたかを評価する。：講義への出席状況と論文執筆の意欲などを総合的に評価する。									
学生へのアドバイス：最終的に論文を執筆するのは、学生本人なので意欲をもって臨んでください。									
オフィスアワー：初回講義日に伝える。									

開講年次	2年次 通年	選択・必修	選択	単位数	4単位	時間数	60	授業形態	演習
授業科目(英文)	国際経営比較演習 (International Comparative Management Seminar)					科目分類	演習科目群		
担当教員	伊藤 重行								
履修条件	前提科目	なし							
	その他	なし							
授業概要：17世紀半ばの国民国家の誕生後における国家経営のあり方と戦略物資の企業経営を究明する。その比較にはシステム哲学的方法論を応用する。									
授業目標：経営の原理論的あり方を個人主義的方法、全体主義的方法、システム主義的方法に分類し、それぞれの比較を通じて原理論的方法経営論を究明する。									
カリキュラムマップにおける到達目標（最重要に◎、重要に○1つ）									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
◎			○						
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画（詳細に記入）					事前・事後学習（学習課題）		授業形態	
1	経営（企業）と政治（国家）の統治					事前：なし 事後：なし		演習	
2	企業の全体性・秩序・非還元性					事前：なし 事後：なし		演習	
3	企業の自己安定性					事前：なし 事後：なし		演習	
4	企業の自己組織性					事前：なし 事後：なし		演習	
5	企業の重箱型階層性					事前：なし 事後：なし		演習	
6	企業のエネルギーと情報の生産					事前：なし 事後：なし		演習	
7	日本的経営-出光興産					事前：なし 事後：なし		演習	
8	米国的経営-アップル					事前：なし 事後：なし		演習	
9	中国的経営-国営企業					事前：なし 事後：なし		演習	
10	出光興産-福祉と自由競争					事前：なし 事後：なし		演習	
11	出光興産-家族主義					事前：なし 事後：なし		演習	
12	出光興産-全員の経営者参加					事前：なし 事後：なし		演習	
13	出光興産-全員の心と宗像神社					事前：なし 事後：なし		演習	
14	出光興産-対立のない経営					事前：なし 事後：なし		演習	
15	出光興産-経営と経済					事前：なし 事後：なし		演習	
16	出光興産-労働観と貧乏論					事前：なし 事後：なし		演習	
17	出光興産-出光佐三					事前：なし 事後：なし		演習	

18	アップル-企業理念	事前：なし 事後：なし	演習
19	アップル-国際競争	事前：なし 事後：なし	演習
20	アップル-ストーリー作り	事前：なし 事後：なし	演習
21	アップル-体験提供	事前：なし 事後：なし	演習
22	アップル-ステージの共有	事前：なし 事後：なし	演習
23	アップル-存在感と単純性	事前：なし 事後：なし	演習
24	アップル-享楽性	事前：なし 事後：なし	演習
25	アップル-スチープ・ジョブズ	事前：なし 事後：なし	演習
26	国営企業-国家理念	事前：なし 事後：なし	演習
27	国営企業-世界戦略	事前：なし 事後：なし	演習
28	国営企業-世界戦略と一帯一路	事前：なし 事後：なし	演習
29	国営企業-摩擦と独占	事前：なし 事後：なし	演習
30	まとめ	事前：なし 事後：なし	演習

教本：教科書-演習時に指示する。

参考文献：演習時に指示する。

成績評価の方法、評価基準：到達目標が達成できたか評価する。

授業参加状況等（50%）、小テスト・レポート等（50%）等で総合評価する。

学生へのアドバイス：文献をよく読むこと。

オフィスアワー：演習時に指示する。

開講年次	2年次 通年	選択・必修	選択	単位数	4単位	時間数	60	授業形態	演習
授業科目(英文)	マーケティング演習 (Marketing : Seminar)					科目分類	演習・講義科目		
担当教員	宮崎 隆								
履修条件	前提科目	なし							
	その他	マーケティング講義を履修していることが望ましい。							
授業概要： <p>学術論文はレポートと異なり、オリジナリティが要求されます。修士論文はテーマの選定、文献・資料の収集から章立て、執筆まで多くのプロセスがあります。本講座は学術論文の執筆方法一般について講義します。</p>									
授業目標： <p>学術論文を完成させるまでのルールと方法を習得する。</p>									
カリキュラムマップにおける到達目標（最重要に◎、重要に○1つ）									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
○			◎						
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画（詳細に記入）					事前・事後学習（学習課題）		授業形態	
1	ガイダンス 講義の進め方、評価基準について説明する。論文テーマの選定の方法などについて説明する。					事前：なし 事後：講義の要約		講義 90分	
2	テーマの選定についてディスカッション					事前：テーマの選定 事後：講義の要約		演習 90分	
3	テーマの選定についてディスカッション					事前：テーマの選定 事後：講義の要約		演習 90分	
4	文献・資料についての示唆スタイル(標記法)について					事前：テーマの選定 事後：講義の要約		演習 90分	
5	論文構成についてのディスカッション					事前：プレゼンの準備 事後：講義の要約		演習 90分	
6	論文構成についてのディスカッション					事前：プレゼン準備 事後：講義の要約		演習 90分	
7	各自のテーマについての確認					事前：プレゼン準備 事後：講義の要約		演習 90分	
8	各自のテーマについての確認					事前：プレゼン準備 事後：講義の要約		演習 90分	
9	各自の進捗状況の確認					事前：プレゼン準備 事後：講義の要約		演習 90分	
10	各自の進捗状況の確認					事前：プレゼン準備 事後：講義の要約		演習 90分	
11	各自の進捗状況の確認					事前：プレゼンの準備 事後：講義の要約		演習 90分	
12	各自の進捗状況の確認					事前：プレゼン準備 事後：講義の要約		演習 90分	
13	各自の進捗状況の確認					事前：プレゼン準備 事後：講義の要約		演習 90分	
14	各自の進捗状況の確認					事前：プレゼン準備 事後：講義の要約		演習 90分	
15	各自の進捗状況の確認					事前：プレゼン準備 事後：講義の要約		演習 90分	
16	各自の論文内容の報告と確認					事前：プレゼン準備 事後：講義の要約		演習 90分	

17	各自の論文内容の報告と確認	事前：プレゼンの準備 事後：講義の要約	演習 90分
18	各自の論文内容の報告と確認	事前：プレゼン準備 事後：講義の要約	演習 90分
19	各自の論文内容の報告と確認	事前：プレゼン準備 事後：講義の要約	演習 90分
20	各自の論文内容の報告と確認	事前：プレゼン準備 事後：講義の要約	演習 90分
21	各自の論文内容の報告と修正	事前：プレゼン準備 事後：講義の要約	演習 90分
22	各自の論文内容の報告と修正	事前：プレゼン準備 事後：講義の要約	演習 90分
23	各自の論文内容の報告と修正	事前：プレゼンの準備 事後：講義の要約	演習 90分
24	各自の論文内容の報告と修正	事前：プレゼン準備 事後：講義の要約	演習 90分
25	各自の論文内容の報告と修正	事前：プレゼン準備 事後：講義の要約	演習 90分
26	各自の論文の発表	事前：プレゼン準備 事後：講義の要約	演習 90分
27	各自の論文の発表	事前：プレゼン準備 事後：講義の要約	演習 90分
28	各自の論文の発表	事前：プレゼン準備 事後：講義の要約	演習 90分
29	各自の論文の最終確認	事前：プレゼン準備 事後：講義の要約	演習 90分
30	各自の論文の最終確認	事前：プレゼン準備 事後：講義の要約	演習 90分
教本： なし		参考文献：The Modern Language Association (ed.) <i>MLA Handbook</i> , 2017. 長尾和夫（監修・訳）フォースター紀子，トーマス・マーティン（訳）『MLA ハンドブック』秀和システム 2017.	
成績評価の方法、評価基準： 授業参加状況等（％）、定期試験かレポート等で総合評価する。			
学生へのアドバイス： 学術論文の作成は研究者への第一歩で特別なことです。そして、一度身についた研究方法の基礎は生涯の財産になります。			
オフィスアワー：初回講義日に伝える。			

開講年次	2年次 通年	選択・必修	選択	単位数	4単位	時間数	60	授業形態	演習
授業科目(英文)	財務会計演習 (Financial Accounting: Seminar)					科目分類	演習科目群		
担当教員	上野 清貴								
履修条件	前提科目	財務会計講義 財務会計応用							
	その他	なし							
<p>授業概要：</p> <p>受講者の問題意識や要望を勘案して修士論文のテーマを決定し、そのための資料や参考文献の収集について助言を行う。期限までに修士論文が完成できるように指導し、さらに、論文発表のための助言を行う。</p>									
<p>授業目標：</p> <p>受講者が素晴らしい修士論文を作成することを、目標とする。</p>									
カリキュラムマップにおける到達目標（最重要に◎、重要に○1つ）									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
○			◎						
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画（詳細に記入）					事前・事後学習（学習課題）		授業形態	
1	受講者の問題意識および会計の学習歴を確認する。					事前：なし 事後：なし		演習 90分	
2・3	資料収集の方法を指導する。					事前：なし 事後：なし		演習 90分	
4～8	修士論文を作成するための主要参考文献を講読し、報告してもらう。					事前：なし 事後：なし		演習 90分	
9	研究テーマを決定し、研究計画を作成させる。					事前：なし 事後：なし		演習 90分	
10～30	修士論文の作成を指導する。					事前：なし 事後：なし		演習 90分	
教本：なし					参考文献：なし				
<p>成績評価の方法、評価基準：</p> <p>授業参加状況および報告内容（100%）等で総合評価する。</p>									
<p>学生へのアドバイス：</p> <p>修士論文を作成するためには内外の多くの文献・資料を集め、読み込む必要がある。テーマを早めに決定してほしい。</p>									
オフィスアワー：初回講義日に伝える。									

開講年次	2年次 通年	選択・必修	選択	単位数	4単位	時間数	60	授業形態	演習
授業科目(英文)	管理会計演習 (Management Accounting Seminar)					科目分類	演習科目群		
担当教員	川口 修								
履修条件	前提科目	管理会計講義・管理会計応用							
	その他	財務会計講義・応用、戦略経営講義・応用							
授業概要：修士論文の執筆に向けて、受講生自身の問題意識を高めるよう、ものごとの本質を考察して考えるようにする。また、ゼミ院同士の検討を重ねて思考力の向上を図りたい。同時に、論文テーマの決定とそれに向けての自身の考えを表明できるようにしたい。そのために定期的に研究したことを発表してもらう。									
授業目標：修士論文の執筆。それに伴う様々なルールの修得。									
カリキュラムマップにおける到達目標（最重要に◎、重要に○1つ）									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
			◎			○			
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画（詳細に記入）					事前・事後学習（学習課題）		授業形態	
1	ガイダンス・授業の進め方、到達目標					事前：なし 事後：なし		演習	
2・3	各自の問題意識テーマの検討・指導					事前：なし 事後：なし		演習	
4	資料検索の方法・問題意識の掘り下げ					事前：なし 事後：なし		演習	
5	資料検索・問題点の検討					事前：なし 事後：なし		演習	
6～8	各自の研究テーマの報告と検討					事前：なし 事後：なし		演習	
9～12	研究テーマに関する資料の収集・調査					事前：なし 事後：なし		演習	
13～15	研究テーマ・資料の報告・検討					事前：なし 事後：なし		演習	
16～26	論文原案の報告と検討					事前：なし 事後：なし		演習	
27～29	論文の発表と検討・修正					事前：なし 事後：なし		演習	
30	論文完成					事前：なし 事後：なし		演習	
教本：各自の研究テーマに沿ったものを選択する 参考文献：									
成績評価の方法、評価基準：修士論文の作成報告を目的とし、そのための講義参画度によって評価する。 授業参加状況等（50%）、小テスト・レポート等（50%）で総合評価する。									
学生へのアドバイス：研究テーマの選定とそれに対する新たな思考法を指導していくので、不断の努力を惜しまないで参加して欲しい。									
オフィスアワー：初回講義日に伝える。									



開講年次	2年次 通年	選択・必修	選択	単位数	4単位	時間数	60	授業形態	演習
授業科目(英文)	企業評価演習 (Business Valuation: Seminar)					科目分類	演習科目群		
担当教員	仲 伯維								
履修条件	前提科目	企業評価講義、企業評価応用							
	その他	なし							
<p>授業概要：本演習科目は、修士論文の作成のために、2年コースに在籍する学生が2年次に履修する科目である。企業評価は、財務会計、管理会計・経営分析と複数の視点から取り上げることができる。加えて、社会的企業などの非営利組織ともいえる企業の評価や営利企業とNPOなどの非営利組織との関係強化から、非営利組織の評価も重要になってきた。指導は、学生個々の進捗に合わせて、問題の認識、研究目的の確定、研究方法の設定を順次指導する。</p>									
<p>授業目標：学生が修士論文作成上の質問や悩みを解消し、論文作成の規範やルール、守るべき規則、注意事項を丁寧に説明し、作成の品質管理を行い、基礎的な研究能力をつけることに力を入れる。輪読を中心とした研究を進める過程で出願時の研究計画を見直し、問題をより明確に認識することが求められる。</p> <p>本演習科目では、学生個々の進捗に合わせて個別に指導していくことが中心となる。したがって、各学生が自らの研究を積極的に推進しなければ、指導が進まないことになる。各学生は、必ず指導教員によって定められた期間の進捗状況を報告し、進捗に応じた指導を受けなければならない。日常の勉強と論文作成のバランスが必要なため、夏休みを含めて授業計画を立て、最後に修士論文を完成する。</p>									
カリキュラムマップにおける到達目標（最重要に◎、重要に○1つ）									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
○			◎						
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画(詳細に記入)					事前・事後学習(学習課題)		授業形態	
1	オリエンテーション(卒業研究の概要説明)					事前：なし 事後：なし		演習	
2	論文のテーマを決めるための準備					事前：入学時研究計画書確認 事後：なし		演習	
3	論文のテーマを決めるための準備					事前：前回報告に対応 事後：なし		演習	
4	論文のテーマを決めるための準備					事前：プレゼン指導 事後：なし		演習	
5	修士論文作成のための文献研究					事前：参考文献の書き方 事後：なし		演習	
6	修士論文作成のための文献研究					事前：参考文献の書き方 事後：なし		演習	
7	修士論文作成のための文献研究					事前：参考文献の書き方 事後：なし		演習	
8	修士論文作成のための文献研究					事前：プレゼン指導 事後：なし		演習	
9	テーマごとに基づく先行研究のディスカッション					事前：個別指導 事後：なし		演習	
10	テーマごとに基づく先行研究のディスカッション					事前：個別指導 事後：なし		演習	
11	テーマごとに基づく先行研究のディスカッション					事前：個別指導 事後：なし		演習	
12	テーマごとに基づく先行研究のディスカッション					事前：個別指導 事後：なし		演習	
13	修士論文の前期中間報告準備					事前：プレゼン指導 事後：なし		演習	

14	修士論文の前期中間報告	事前：プレゼン指導 事後：なし	演習
15	後半の研究実施計画に対する意見交換	事前：プレゼン指導 事後：なし	演習
16	各自の研究計画書の構成（案）について検討する。	事前：教員の指摘を参考し 事後：再度提出	演習
17	各自の研究計画書の構成（案）について検討する	事前：教員の指摘を参考し 事後：再度提出	演習
18	各自の研究計画書の構成（案）について検討する	事前：教員の指摘を参考し 事後：再度提出	演習
19	論文の進捗状況と課題について検討する	進捗に応じて翌週の課題を 提示	演習
20	論文の進捗状況と課題について検討する	進捗に応じて翌週の課題を 提示	演習
21	論文の進捗状況と課題について検討する	進捗に応じて翌週の課題を 提示	演習
22	卒論研究中間発表	進捗に応じて翌週の課題を 提示	演習
23	論文の進捗状況と課題について検討する	進捗に応じて翌週の課題を 提示	演習
24	論文の進捗状況と課題について検討する	進捗に応じて翌週の課題を 提示	演習
25	論文の進捗状況と課題について検討する	進捗に応じて翌週の課題を 提示	演習
26	卒論研究の体系化についてすり合わせ	進捗に応じて翌週の課題を 提示	演習
27	卒論研究の体系化についてすり合わせ	事前：教員の指摘を参考し 事後：再度提出	演習
28	卒論の最終調整1	事前：教員の指摘を参考し 事後：再度提出	演習
29	卒論の最終調整2	事前：教員の指摘を参考し 事後：再度提出	演習
30	卒論の最終調整3	事前：教員の指摘を参考し 事後：なし	演習
教本：相談の上決める。		参考文献：相談の上決める。	
成績評価の方法、評価基準：授業参加状況等、テキスト・参考文献の輪読、論文作成で評価。			
学生へのアドバイス：目的意識と熱意をもってください。			
オフィスアワー：初回講義日に伝える。			

開講年次	2年次 通年	選択・必修	選択	単位数	4単位	時間数	60	授業形態	演習
授業科目(英文)	民法演習 (Civil Law Seminar)					科目分類	演習科目群		
担当教員	上地 一郎								
履修条件	前提科目	民法講義/民法応用/企業契約法講義/企業契約法応用							
	その他								
<p>授業概要： 民法財産法の主要な論点や最近の改正をとりあげ、専門書、論文、判例等を検討することで、民法財産法の基礎知識の修得を図り、法的思考を深めることを目的としています。そのため、参加者には、まず自らの課題探しに始まり、設定した課題について法的な論点の抽出、学説や判例の分析をもとに発表を行ってまいります。そしてゼミ生の間での積極的なディスカッションを通して自らの課題に対してより深く接近してもらいたいと思います。</p>									
<p>授業目標： 民法財産法の知識を習得し、その法的な論点はどのようなものかについて説明し、自らの見解と解決方法を説明できるようになること。最終的に修士論文の執筆。</p>									
カリキュラムマップにおける到達目標（最重要に◎、重要に○1つ）									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
○			◎						
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画（詳細に記入）					事前・事後学習（学習課題）		授業形態	
1	オリエンテーション					事前： 事後：内容の確認		演習 90分	
2・3	各自のテーマについての研究計画発表と検討					事前：テーマの選定、発表準備 事後：検討のフィードバック		演習 90分	
4	各自のテーマについての研究計画発表と検討					事前：テーマの選定 事後：検討のフィードバック		演習 90分	
5～10	各自のテーマの先行研究報告/ディスカッション					事前：発表準備 事後：討議のフィードバック		演習 90分	
11～14	各自の論文の構想の発表/ディスカッション					事前：発表準備 事後：討議のフィードバック		演習 90分	
15	夏期休暇中の研究計画について報告					事前：発表準備 事後：討議のフィードバック		演習 90分	
16～18	各自の論文執筆状況の確認/ディスカッション					事前：発表準備 事後：討議のフィードバック		演習 90分	
19～27	論文の概要の発表/ディスカッション					事前：発表準備 事後：討議のフィードバック		演習 90分	
28～30	論文要旨の発表、修正					事前：発表準備 事後：討議のフィードバック		演習 90分	
<p>教本： 内田貴『民法I [第4版] 総則・物権総論』 『民法 参考文献：『解説 民法（債権法）改正のポイント』有斐閣 『民法・不動産III [第4版] 債権総論・担保物権』 東京大学出版会 産登記法（所有者不明土地関係）改正のポイント』有斐閣</p>									
<p>成績評価の方法、評価基準：授業参加状況等（50%）、小テスト・レポート等（50%）等で総合評価する。</p>									
<p>学生へのアドバイス：受講を希望する際はメールアドレス（uechi-ichiro@shoin-u.ac.jp）にご連絡ください。</p>									
<p>オフィスアワー：初回講義日に伝える。</p>									

開講年次	2年次 通年	選択・必修	選択	単位数	4単位	時間数	60	授業形態	演習
授業科目(英文)	企業法演習(Corporate law: Seminar)				科目分類	演習科目群			
担当教員	新城 将孝								
履修条件	前提科目	企業法講義・企業法応用							
	その他								
授業概要:本演習では、株式会社法を中心とする。判例研究をメインとし、各自の研究テーマに合わせながら進めていきたい。各自の研究テーマを視野に入れながら、各自の論文執筆を念頭におきつつ演習構成を考えていく。									
授業目標:各自の研究テーマとの関連において論文執筆を念頭におきつつ指導を行う。論文執筆のフォローを心がけ、発表、討議方式等をもって論文執筆のサポートとしたい。									
カリキュラムマップにおける到達目標(最重要に◎、重要に○1つ)									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
○			◎						
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画(詳細に記入)				事前・事後学習(学習課題)				授業形態
1	一会社の権利能力一 会社の権利能力と目的の範囲、会社の政治献金に関する判例を例題に、会社の権利能力について研究する。				事前:会社の権利能力と目的の範囲、会社の政治献金に関する判例を熟読する。 事後:会社の権利能力と目的の範囲、会社の政治献金について整理し、まとめる。				発表30分 討議60分
2	一法人格否認の法理一 法人格の否認の法理およびその判例を例題に、法人格否認法理について研究する。				事前:法人格否認の法理に関する判例を熟読する。 事後:法人格否認の法理および判例について整理し、まとめる。				発表30分 討議60分
3	一開業準備行為と設立中の会社一 発起人の開業準備行為と設立中の会社、およびその判例を例題に、開業準備行為について研究する。				事前:開業準備行為と設立中の会社に関する判例を熟読する。 事後:開業準備行為と設立中の会社に関する判例について整理し、まとめる。				発表30分 討議60分
4	一変態設立一 現物出資、財産引受け、設立費用に関する判例を例題に、変態設立について研究する。				事前:現物出資、財産引受け、設立費用に関する判例を熟読する。 事後:現物出資、財産引受け、設立費用に関する判例について整理し、まとめる。				発表30分 討議60分
5	一払込みの仮装一 預け合い、見せ金、および預け合いと見せ金の結合形態に関する判例を例題に、仮装払込みについて研究する。				事前:預け合い、見せ金、および預け合いと見せ金の結合形態に関する判例を熟読する。 事後:預け合い、見せ金、および預け合いと見せ金の結合形態に関する判例について整理し、まとめる。				発表30分 討議60分
6	一設立関与者の責任一 会社成立の場合、会社不成立の場合における発起人等の責任に関する判例を例題に、設立関与者の責任について研究する。				事前:会社成立の場合、会社不成立の場合における発起人等の責任に関する判例を熟読する。 事後:会社成立の場合、会社不成立の場合における発起人等の責任に関する判例について整理し、まとめる。				発表30分 討議60分
7	一設立の無効一 設立の無効に関する判例を例題に、設立の無効について研究する。				事前:設立の無効に関する判例を熟読する。 事後:設立の無効に関する判例を整理し、まとめる。				発表30分 討議60分
8	一株主の権利と義務一 株主の権利と義務、株主の平等の原則、少数株主権に関する判例を例題に、株主の権利と義務について研究する。				事前:株主の権利と義務、株主の平等の原則、少数株主権に関する判例を熟読する。 事後:株主の権利と義務、株主の平等の原則、少数株主権に関する判例を整理し、まとめる。				発表30分 討議60分
9	一株券の発行と株券発行前の株式譲渡一 株券の発行と株券発行前の株式譲渡に関する判例を例題に、株券の発行と株券発行前の株式譲渡について研究する。				事前:株券の発行と株券発行前の株式譲渡に関する判例を熟読する。 事後:株券の発行と株券発行前の株式譲渡に関する判例を整理し、まとめる。				発表30分 討議60分
10	一株式の有利発行一 株式の有利発行に関する判例を例題に、株式の有利発行について研究する。				事前:株式の有利発行に関する判例を熟読する。 事後:株式の有利発行に関する判例を整理し、まとめる。				発表30分 討議60分
11	一株式譲渡の自由と譲渡制限一 株式譲渡の自由と譲渡制限に関する判例を例題に、株式譲渡の自由と譲渡制限について研究する。				事前:株式譲渡の自由と譲渡制限に関する判例を熟読する。 事後:株式譲渡の自由と譲渡制限に関する判例を整理し、まとめる。				発表30分 討議60分
12	一名義書換の失念一 名義書換の失念に関する判例を例題に、名義書換の失念について研究する。				事前:名義書換の失念に関する判例を熟読する。 事後:名義書換の失念に関する判例を整理し、まとめる。				発表30分 討議60分

13	—従業員持株制度— 従業員持株制度および退職従業員の株式譲渡に関する判例を例題に、従業員持株制度について研究する。	事前：従業員持株制度および退職従業員の株式譲渡に関する判例を熟読する。 事後：従業員持株制度および退職従業員の株式譲渡に関する判例を整理し、まとめる。	発表 30 分 討議 60 分
14	—子会社による親会社株式の取得— 子会社による親会社株式の取得に関する判例を例題に、子会社による親会社株式の取得につちえ研究する。	事前：子会社による親会社株式の取得に関する判例を熟読する。 事後：子会社による親会社株式の取得に関する判例を整理し、まとめる。	発表 30 分 討議 60 分
15	—全員出席総会— 全員出席総会に関する判例を例題に、全員出席総会について研究する。	事前：全員出席総会に関する判例を熟読する。 事後：全員出席総会に関する判例を整理し、まとめる。	発表 30 分 討議 60 分
16	—株主提案権—株主提案権に関する判例を例題に、株主提案権について研究する。	事前：株主提案権に関する判例を熟読する。 事後：株主提案権に関する判例を整理し、まとめる。	発表 30 分 討議 60 分
17	—議決権行使の代理人資格— 議決権行使の代理人資格に関する判例を例題に、議決権行使の代理人資格について研究する。	事前：議決権行使の代理人資格に関する判例を熟読する。 事後：議決権行使の代理人資格に関する判例を整理し、まとめる。	発表 30 分 討議 60 分
18	—書面による議決権行使と委任状勧誘— 書面による議決権行使と委任状勧誘に関する判例を例題に、書面による議決権行使と委任状勧誘について研究する。	事前：書面による議決権行使と委任状勧誘に関する判例を熟読する。 事後：書面による議決権行使と委任状勧誘に関する判例を整理し、まとめる。	発表 30 分 討議 60 分
19	—取締役の説明義務— 総会における取締役の説明義務に関する判例を例題に、取締役の説明義務について研究する。	事前：総会における取締役の説明義務に関する判例を熟読する。 事後：総会における取締役の説明義務に関する判例を整理し、まとめる。	発表 30 分 討議 60 分
20	—総会収集手続きの瑕疵と決議取消— 総会収集手続きの瑕疵と決議取消に関する判例を例題に、総会収集手続きの瑕疵と決議取消について研究する。	事前：総会収集手続きの瑕疵と決議取消に関する判例を熟読する。 事後：総会収集手続きの瑕疵と決議取消に関する判例を整理し、まとめる。	発表 30 分 討議 60 分
21	—総会決議の取消と無効—総会決議の取消と無効に関する判例を例題に、総会決議の取消と無効について研究する。	事前：総会決議の取消と無効に関する判例を熟読する。 事後：総会決議の取消と無効に関する判例を整理し、まとめる。	発表 30 分 討議 60 分
22	—取締役の義務と責任—取締役の義務と責任（会社に対する責任）に関する判例を例題に、取締役の義務と責任について研究する。	事前：取締役の義務と責任に関する判例を熟読する。 事後：取締役の義務と責任に関する判例を整理し、まとめる。	発表 30 分 討議 60 分
23	—利益相反取引—取締役の利益相反取引に関する判例を例題に、利益相反取引について研究する。	事前：取締役の利益相反取引に関する判例を熟読する。 事後：取締役の利益相反取引に関する判例を整理し、まとめる。	発表 30 分 討議 60 分
24	—役員報酬—役員報酬に関する判例を例題に、役員報酬について研究する。	事前：役員報酬に関する判例を熟読する。 事後：役員報酬に関する判例を整理し、まとめる。	発表 30 分 討議 60 分
25	—内部統制システム— 内部統制システムに関する判例を例題に、内部統制システムを研究する。	事前：内部統制システムに関する判例を熟読する。 事後：内部統制システムに関する判例を整理し、まとめる。	発表 30 分 討議 60 分
26	—株主代表訴訟— 株主代表訴訟に関する判例を例題に、株主代表訴訟について研究する。	事前：株主代表訴訟に関する判例を熟読する。 事後：株主代表訴訟に関する判例を整理し、まとめる。	発表 30 分 討議 60 分
27	—役員等の第三者に対する責任— 役員等の第三者に対する責任に関する判例を例題に、役員等の第三者に対する責任について研究する。	事前：役員等の第三者に対する責任に関する判例を熟読する。 事後：役員等の第三者に対する責任に関する判例を整理し、まとめる。	発表 30 分 討議 60 分
28	—従業員の過労死と取締役の責任— 従業員の過労死と取締役の責任に関する判例を例題に、従業員の過労死と取締役の責任について研究する。	事前：従業員の過労死と取締役の責任に関する判例を熟読する。 事後：従業員の過労死と取締役の責任に関する判例を整理し、まとめる。	発表 30 分 討議 60 分
29	—会社分割と労働契約—会社分割と労働契約に関する判例を例題に、会社分割と労働契約について研究する。	事前：会社分割と労働契約に関する判例を熟読する。 事後：会社分割と労働契約に関する判例を整理し、まとめる。	発表 30 分 討議 60 分
30	—取締役会の決議—取締役会の決議に関する判例を例題に、取締役会の決議について研究する。	事前：取締役会の決議に関する判例を熟読する。 事後：取締役会の決議に関する判例を整理し、まとめる。	発表 30 分 討議 60 分

教本：六法は、必ず持ってきてください。その他は、初回 参考文献：初回講義において指示しますが、株式会社法に関する本、判例百選等を購講義において指示します。

入し、予習しておくことが望ましい。

成績評価の方法、評価基準：到達目標が達成できたか評価する。授業への参加状況（50%）、判例研究・発表等（50%）で総合評価する。

学生へのアドバイス：資料収集に細心の注意を払ってください。判例研究（報告・発表、質疑応答の討論参加）を中心に行います。

オフィスアワー：初回講義日に伝えます。

開講年次	2年次 通年	選択・必修	選択	単位数	4単位	時間数	60	授業形態	演習
授業科目(英文)	経済法演習 (Economic System Law Seminar)					科目分類	演習科目群		
担当教員	藤原 俊雄								
履修条件	前提科目	経済法講義・経済法応用は必修。 企業法関連科目も履修していることが望ましい。							
	その他	一定程度、経営・経済系の知識も必要。							
<p>授業概要：受講者の問題意識や要望に応じ、まずは修士論文のテーマに関する資料や参考文献の収集についてアドバイスをする。本大学院に資料・文献がそれほどはないので、それらの収集のため走り回る覚悟が肝要。</p> <p>少し書いたらまた資料集め、少し書いたらまた資料集めという作業の繰り返しになるだろう。「論文を書く」というのは、そのような作業をいかに根気よくするかという営みである。</p>									
<p>授業目標： 期限までに、修士論文を完成させること。</p>									
カリキュラムマップにおける到達目標（最重要に◎、重要に○1つ）									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
○			◎						
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画(詳細に記入)					事前・事後学習(学習課題)		授業形態	
1	ガイダンス 問題意識の確認等					事前：とくになし 事後：授業内容の確認		講義	
2	資料収集のアドバイス					事前：資料収集 事後：資料のチェック		演習	
3	資料収集のアドバイス					事前：同上 事後：同上		同上	
4	収集した資料についてのアドバイス					事前：同上 事後：同上		同上	
5～15	各自のテーマに関する先行研究の報告とディスカッション					事前：プレゼンの準備 事後：同上		同上	
16～19	各自の論文執筆状況の確認					事前：同上 事後：同上		同上	
20～24	各自の論文の概要と章立ての発表					事前：同上 事後：同上		同上	
25～30	各自の論文の概要と章立ての修正					事前：同上 事後：同上		同上	
<p>教本：なし</p> <p>参考文献： なし</p>									
<p>成績評価の方法、評価基準： 授業参加状況等(10%)、プレゼンの内容(90%)で総合評価する。</p>									
<p>学生へのアドバイス： どんなに優秀な人であっても、修士論文が一番大変だったと皆います。頑張ってください。</p>									
<p>オフィスアワー：初回講義日に伝える。</p>									

開講年次	2年次 通年	選択・必修	選択	単位数	4単位	時間数	60	授業形態	演習
授業科目(英文)	租税法演習 (Law of Taxation:Seminar)					科目分類	演習科目群		
担当教員	岸田 貞夫								
履修条件	前提科目	租税法講義・租税法応用							
	その他								
授業概要：論文作成のため所得税法、法人税法、相続税法の判決の検討を行う。									
授業目標： 1. 各税法の構造、基本原則の理解 2. 各税法の問題点									
カリキュラムマップにおける到達目標（最重要に◎、重要に○1つ）									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
			◎			○			
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画（詳細に記入）					事前・事後学習（学習課題）			授業形態
1～30	院生の関心の深い判例の研究					事前：疑問点の指摘 事後：疑問点の検討			演習
教本：租税判例百選 第7版					参考文献：金子宏、租税法(第24版)、岸田貞夫・中江博行 法人税法講義5版、岸田貞夫等税法としての所得課税、岸 田貞夫・吉村典久、柳祐治、矢内一好等「基礎から学ぶ現 代税法」最新版。				
成績評価の方法、評価基準：到達目標が達成できたか評価する。 授業参加状況等（100％）で総合評価する。									
学生へのアドバイス：税法は経済、社会、政治、等の社会各情況に多に影響されるから、これらに係る時事問題に関心をもつことが望ましい									
オフィスアワー：初回講義日に伝える。									

開講年次	2年次 通年	選択・必修	選択	単位数	4単位	時間数	60	授業形態	演習
授業科目(英文)	租税法演習 (Law of Taxation : Seminar)					科目分類	演習科目群		
担当教員	柳 裕治								
履修条件	前提科目	租税法講義・租税法応用の単位を取得していることが望ましい。							
	その他								
授業概要: 租税法に関する修士論文作成のための論文構成及び文献資料収集等について指導し、修士論文の完成を目指す。受講生には、毎回、各自それぞれの論文テーマについて報告してもらう。また、修士論文報告会等のための指導も行う。									
授業目標: 租税法学的思考による修士論文の完成									
カリキュラムマップにおける到達目標 (最重要に◎、重要に○1つ)									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
			○			◎			
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画(詳細に記入)					事前・事後学習(学習課題)		授業形態	
1	ガイダンス(修士論文完成までの指導概要説明)					事前: シラバス確認 事後: 演習指導確認		演習	
2	修士論文論題選定指導					事前: 論題選定準備 事後: 演習指導内容確認		演習	
3	修士論文資料収集方法指導					事前: 修論資料収集準備 事後: 演習指導内容確認		演習	
4	修士論文報告会発表指導					事前: 修論発表準備 事後: 演習指導内容確認		演習	
5~15	修士論文作成指導					事前: 修論作成 事後: 演習指導内容確認		演習	
16~27	修士論文作成指導					事前: 修論作成 事後: 演習指導内容確認		演習	
28・29	修士論文・要旨最終チェック					事前: 修論・要旨作成 事後: 演習指導内容確認		演習	
30	修士論文・要旨最終指導					事前: 修論・要旨確認 事後: 演習指導内容確認		演習	
教本: 柳裕治『税法会計制度の研究』森山書店 参考文献: なし									
成績評価の方法、評価基準: 報告内容(80%)、授業参加状況等(20%)等で総合評価する。									
学生へのアドバイス: 租税法研究には法律・判例・会計等の広い領域の知識が必要です。積極的に関連領域の基礎的知識の修得に努めてください。									
オフィスアワー: 演習終了後・適宜									



開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2 単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目 (英文)	戦略経営講義 (Strategic Management )					科目分類	講義・応用科目群		
担当教員	佐久間信夫								
履修条件	前提科目	特になし							
	その他								
授業概要： 戦略経営論の基礎的な理論と実例を体系的に学習する。プレゼンテーションとディスカッションを中心に授業を行う。									
授業目標： (1) 学生が、経営戦略の理論について、事例を用いながら説明することができる。 (2) 学生が、企業の事例を用いてディスカッションすることができる。									
カリキュラムマップにおける到達目標 (最重要に◎、重要に○1つ)									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
			◎			○			
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授 業 内 容 及 び 計 画 (詳細に記入)					事前・事後学習 (学習課題)		授業形態	
1	ガイダンス 授業の進め方、到達目標、成績評価基準などについて説明する。授業の基礎となる導入部分について、企業の事例を取り上げながら解説する					事前：テキストの確認 事後：講義計画の確認		講義 90 分	
2	経営戦略とは何か 経営理念とビジョン 経営目標と全社レベルの経営戦略 事業領域別戦略					事前：経営理念とビジョン 事後：経営戦略のプロセス		講義 45 分、LTD45 分	
3	経営戦略の理論① 長期経営計画としての戦略論 多角化と戦略論					事前：経営戦略論の創成期 事後：多角化と戦略		プレゼンテーション 90 分	
4	経営戦略の理論② 企業の競争優位の重要性和論理的漸進主義の登場 資源ベースアプローチ					事前：競争優位 事後：資源ベースアプローチ		プレゼンテーション 90 分	
5	企業の環境分析と内部分析① 顧客セグメント分析 顧客のモチベーション分析 業界分析					事前：プレゼンの準備 事後：プレゼンのまとめ		プレゼンテーション 90 分	
6	企業の環境分析と内部分析② 売上高と収益性の分析 顧客満足度とロイヤリティ					事前：環境分析 事後：内部分析		講義 45 分、LTD45 分	
7	事業ドメインの策定と決定 ドメインの意味と意義 ドメイン・コンセンサス					事前：ドメインの定義 事後：ドメインの再定義		プレゼンテーション 90 分	
8	競争戦略① 5 つの競争要因のフレームワーク 業界内の競争業者の敵対関係					事前：買い手の交渉力 事後：売り手の交渉力		講義 45 分、LTD45 分	
9	競争戦略② 競争戦略の基本モデル コスト・リーダーシップ戦略 競争優位の創造と資源ベース戦略					事前：プレゼンの準備 事後：プレゼンのまとめ		プレゼンテーション 90 分	
10	統合的マーケティング戦略 マーケティング・ミックス マーケティングの組織内統合					事前：4P の概念 事後：4C の視点		プレゼンテーション 90 分	
11	顧客ロイヤルティ創造のマーケティング戦略 顧客ロイヤルティの創造 顧客の生涯価値					事前：顧客ロイヤルティ 事後：顧客の選別		プレゼンテーション 90 分	
12	経営資源の展開と競争優位 経営戦略における資源展開の意味 経験効果					事前： プレゼンの準備 事後： プレゼンのまとめ		プレゼンテーション 90 分	
13	イノベーションと研究開発 イノベーションとは何か イノベーションと企業の戦略					事前：研究開発のプロセス 事後：研究開発の戦略的目的		講義 45 分、LTD45 分	
14	経営戦略と組織 経営戦略と組織構造 戦略決定と組織構造 経営戦略と企業文化					事前：プレゼンの準備 事後： プレゼンのまとめ		プレゼンテーション 90 分	
15	非営利組織の経営戦略 非営利組織の概念 非営利組織の経営戦略 非営利組織のマーケティング戦略					事前：非営利組織の種類 事後：成長戦略をまとめる		LTD90 分	
教本：佐久間信夫・芦澤成光編著『経営戦略論』創成社 参考文献：佐久間信夫責任編集『増補版 現代経営用語の基礎知識』学文社									
成績評価の方法、評価基準：授業参加状況等 (80%)、小テスト・レポート等 (10%)、定期試験 (10%) 等で総合評価する。									
学生へのアドバイス：専門用語と理論を正確に理解し、説明できるようにしましょう。									
オフィスアワー：初回講義日に伝える。									

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目(英文)	戦略経営応用 (Strategic Management Application)					科目分類	講義・応用科目群		
担当教員	佐久間信夫								
履修条件	前提科目	特になし							
	その他								
授業概要: 経営戦略論の応用的な理論と実例を体系的に学習する。プレゼンテーションとディスカッションを中心に授業を行う。									
授業目標: (1) 学生が、経営戦略の比較的高度な理論について、事例を用いながら説明することができる。 (2) 学生が、企業の事例を用いてディスカッションすることができる。									
カリキュラムマップにおける到達目標 (最重要に◎、重要に○1つ)									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
			◎			○			
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画(詳細に記入)					事前・事後学習(学習課題)		授業形態	
1	ガイダンス 授業の進め方、到達目標、成績評価基準などについて説明する。授業の基礎となる導入部分について、企業の事例を取り上げながら解説する					事前: テキストの確認 事後: 講義計画の確認		講義 90分	
2	競争優位性を構成する4つの適合 競争優位と戦略的適合 SCPモデルとポジショニングアプローチ					事前: 顧客との適合 事後: ビジネスシステム		講義 45分、LTD45分	
3	顧客ニーズへの適合 経営戦略と顧客満足 顧客ニーズとカスタム化					事前: 顧客ニーズの意義 事後: 顧客満足度		プレゼンテーション 90分	
4	競争戦略 ポーターの競争戦略論 産業組織論とポーターの構造分析 ゲーム理論的アプローチ					事前: 競争状態を決める要因 事後: 競争関係と協調関係		プレゼンテーション 90分	
5	ビジネスシステムの環境への適合 ビジネスシステムの外部化と内部化の一般の基準 ビジネスシステム適合					事前: プレゼンの準備 事後: プレゼンのまとめ		プレゼンテーション 90分	
6	経営資源の適合 リソース・ベース・ビューの特徴 戦略と経営資源のダイナミズム					事前: コア・コンピタンス 事後: VRIOのフレームワーク		講義 45分、LTD45分	
7	組織能力の適合① 組織能力をめぐる多義的定義 設計情報とメディアによる産業特性					事前: 経営能力の概念 事後: 経営資源と組織能力		プレゼンテーション 90分	
8	組織能力の適合② 組織能力としてのコア・コンピタンス論 経営資源とケイパビリティ					事前: 製品アーキテクチャ 事後: 知識ダイナミクス		講義 45分、LTD45分	
9	全社レベルと本社機能の意義 ペアレンティング論 事業戦略の推進者とオペレーション					事前: プレゼンの準備 事後: プレゼンのまとめ		プレゼンテーション 90分	
10	事業領域の設定 経営理念 ビジョンと戦略 ドメインの定義					事前: 経営戦略の構成要素 事後: ドメインの再定義		プレゼンテーション 90分	
11	成長戦略としての多角化 多角化のパターンと業績 多角化の利点と成功を規定する原則					事前: 製品市場とマトリックス 事後: シナジーと中核的能力		プレゼンテーション 90分	
12	企業のM&A・提携戦略 M&Aの目的とM&Aのパターン 日本企業の事例					事前: プレゼンの準備 事後: プレゼンのまとめ		プレゼンテーション 90分	
13	イノベーションと起業家精神 持続的イノベーションと破壊的イノベーション オープンイノベーションと大規模組織					事前: イノベーションモデル 事後: 非連続的な技術変化		講義 45分、LTD45分	
14	企業戦略とCSR 企業経営におけるCSRの意義 サプライチェーンにおけるCSRの展開					事前: プレゼンの準備 事後: プレゼンのまとめ		プレゼンテーション 90分	
15	組織アイデンティティと全体最適の実現 企業文化とは何か 企業文化の変容と変革 組織アイデンティティの確立					事前: 企業文化と業績を下読み 事後: 企業文化の形成		LTD90分	
教本: 佐久間信夫・芦澤成光編著『現代経営戦略要論』創成社 参考文献: 佐久間信夫責任編集『増補版 現代経営用語の基礎知識』学文社									
成績評価の方法、評価基準: 授業参加状況等(80%)、小テスト・レポート等(20%)等で総合評価する。									
学生へのアドバイス: 専門用語と理論を正確に理解し、説明できるようにしましょう。									
オフィスアワー: 初回講義日に伝える。									

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目(英文)	経営管理講義 (Business Management)					科目分類	講義・応用科目群		
担当教員	清水 健太								
履修条件	前提科目								
	その他								
授業概要：アメリカ経営学の発展に大きな影響を与えた経営管理論における歴史的な発展について考察する。									
授業目標：今後の修士論文を執筆するために必要な基礎力を養うことを目的とする。具体的には、輪読やレポートなどの指導を通じて、文章の書き方などを学習する。									
カリキュラムマップにおける到達目標（最重要に◎、重要に○1つ）									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
◎			○						
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画(詳細に記入)					事前・事後学習(学習課題)		授業形態	
1	オリエンテーション					事前：なし 事後：なし		講義	
2	労働者の怠業問題と組織的怠業					事前：なし 事後：講義内容の確認		講義	
3	テイラーの科学的管理					事前：なし 事後：講義内容の確認		講義	
4	テイラーの科学的管理と職能別組織					事前：なし 事後：講義内容の確認		講義	
5	グループ発表とディスカッション①					事前：2～4回目の講義内容 事後：なし		グループワーク	
6	グループ発表とディスカッション②					事前：2～4回目の講義内容 事後：なし		グループワーク	
7	ファヨールの管理過程論					事前：なし 事後：講義内容の確認		講義	
8	ファヨールの管理原則					事前：なし 事後：講義内容の確認		講義	
9	グループ発表とディスカッション③					事前：7～8回目の講義内容 事後：なし		グループワーク	
10	グループ発表とディスカッション④					事前：7～8回目の講義内容 事後：なし		グループワーク	
11	フォードシステム①標準化					事前：なし 事後：講義内容の確認		講義	
12	フォードシステム②移動組立ライン					事前：なし 事後：講義内容の確認		講義	
13	グループ発表とディスカッション⑤					事前：11～12回目の講義内容 事後：なし		グループワーク	
14	グループ発表とディスカッション⑥					事前：11～12回目の講義内容 事後：なし		グループワーク	
15	全体のまとめ					事前：なし 事後：なし		講義	
教本：教材は必要に応じて指示する。					参考文献：必要に応じて指示する。				
成績評価の方法、評価基準：到達目標が達成できたか評価する。									
授業参加状況等(20%)、小テスト・レポート等(60%)、定期試験(20%)等で総合評価する。									
学生へのアドバイス：積極的な取り組みを期待いたします。									
オフィスアワー：初回講義日に伝える									

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目(英文)	経営管理応用 (Business Management Application)					科目分類	講義・応用科目群		
担当教員	清水 健太								
履修条件	前提科目								
	その他								
授業概要：前期で学習した経営管理理論が今日にまで用いられる経営理論に発展していった流れを学習する。									
授業目標：今後の修士論文を執筆するために必要な基礎力を養うことを目的とする。具体的には、輪読やレポートなどの指導を通じて、文章の書き方などを学習する。									
カリキュラムマップにおける到達目標（最重要に◎、重要に○1つ）									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
◎			○						
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画(詳細に記入)				事前・事後学習(学習課題)		授業形態		
1	オリエンテーション				事前：なし 事後：なし		講義		
2	人間の理論(1) 人間性への着目：人間関係論				事前：なし 事後：講義内容の確認		講義		
3	人間の理論(2) 行動科学的思想：マズローとマグラガー				事前：なし 事後：講義内容の確認		講義		
4	グループ発表とディスカッション①				事前：2～3回目の講義内容 事後：なし		グループワーク		
5	グループ発表とディスカッション②				事前：2～3回目の講義内容 事後：なし		グループワーク		
6	組織の理論(1) 公式組織論：バーナード				事前：なし 事後：講義内容の確認		講義		
7	組織の理論(2) 意思決定論：サイモン				事前：なし 事後：講義内容の確認		講義		
8	組織の理論(3) 組織の環境適合：コンティンジェンシー理論				事前：なし 事後：講義内容の確認		講義		
9	グループ発表とディスカッション③				事前：6～8回目の講義内容 事後：なし		グループワーク		
10	グループ発表とディスカッション④				事前：6～8回目の講義内容 事後：なし		グループワーク		
11	現代の経営理論(1) マネジャーの仕事と戦略の理解：ミンツバーグ				事前：なし 事後：講義内容の確認		講義		
12	現代の経営理論(2) マネジメントの課題・責任・展望：ドラッカー				事前：なし 事後：講義内容の確認		講義		
13	グループ発表とディスカッション⑤				事前：11～12回目の講義内容 事後：なし		グループワーク		
14	グループ発表とディスカッション⑥				事前：11～12回目の講義内容 事後：なし		グループワーク		
15	全体のまとめ				事前：なし 事後：なし		講義		
教本：教材は必要に応じて指示する。					参考文献：必要に応じて指示する。				
成績評価の方法、評価基準：到達目標が達成できたか評価する。									
授業参加状況等(20%)、小テスト・レポート等(60%) 定期試験(20%) 等で総合評価する。									
学生へのアドバイス：積極的な取り組みを期待いたします。									
オフィスアワー：初回講義日に伝える。									

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目(英文)	国際経営比較講義 (International Comparative Management)					科目分類	講義・応用科目群		
担当教員	伊藤 重行								
履修条件	前提科目	なし							
	その他	なし							
授業概要：本講義では国際環境で企業活動している経営のあり方について経営比較の原論を解明する。									
授業目標：国際比較経営講義では、経営の原理論的あり方を個人主義的方法、全体主義的方法、システム主義的方法に分類し、それぞれの比較を通じて原理論的方法論を究明する。									
カリキュラムマップにおける到達目標（最重要に◎、重要に○1つ）									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
◎			○						
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画(詳細に記入)					事前・事後学習(学習課題)		授業形態	
1	比較経営入門					事前：なし 事後：なし		講義	
2	比較の定義					事前：なし 事後：なし		講義	
3	経営の定義					事前：なし 事後：なし		講義	
4	国際の定義					事前：なし 事後：なし		講義	
5	国際比較経営の方向性					事前：なし 事後：なし		講義	
6	個人主義と経営統治					事前：なし 事後：なし		講義	
7	全体主義と経営統治					事前：なし 事後：なし		講義	
8	システム主義と経営統治					事前：なし 事後：なし		講義	
9	個人主義的経営統治の有利性					事前：なし 事後：なし		講義	
10	全体主義的経営統治の有利性					事前：なし 事後：なし		講義	
11	システム主義的経営統治の有利性					事前：なし 事後：なし		講義	
12	経営と国際関係					事前：なし 事後：なし		講義	
13	情報操作と経営					事前：なし 事後：なし		講義	
14	国際市場と経営					事前：なし 事後：なし		講義	
15	まとめ					事前：なし 事後：なし		講義	
教本：伊藤重行『システム哲学序説』勁草書房、¥3,000					参考文献：適時指示する				
成績評価の方法、評価基準：到達目標が達成できたかを評価する。									
授業参加状況等(10%)、小テスト・レポート等(30%)、定期試験(60%)等で総合評価する。									
学生へのアドバイス：多くの文献を読むこと。									
オフィスアワー：初回講義日に伝える。									

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目 (英文)	国際経営比較応用 (InternationalComparativeManagement Application)					科目分類	講義・応用科目群		
担当教員	伊藤 重行								
履修条件	前提科目	特になし。							
	その他	特になし。							
授業概要：17世紀半ばの国民国家の誕生後における国家経営のあり方の中で、戦略物資の企業経営のあり方を究明する。									
授業目標：国際比較経営応用では、情報理論を応用した自己安定・自己組織システム論を企業経営に応用し、世界企業の発展過程を戦略物資を事例とした講義をする。									
カリキュラムマップにおける到達目標（最重要に◎、重要に○1つ）									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
◎			○						
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画（詳細に記入）				事前・事後学習（学習課題）			授業形態	
1	国際比較経営入門				事前：なし 事後：なし			講義	
2	比較の定義				事前：なし 事後：なし			講義	
3	経営の定義				事前：なし 事後：なし			講義	
4	国際的定義				事前：なし 事後：なし			講義	
5	経営と自己性				事前：なし 事後：なし			講義	
6	経営と自己安定性				事前：なし 事後：なし			講義	
7	経営と自己組織性				事前：なし 事後：なし			講義	
8	自己安定・自己組織システムと企業				事前：なし 事後：なし			講義	
9	17世紀のウェストファリア体制と企業				事前：なし 事後：なし			講義	
10	オランダの植民地企業と世界戦略				事前：なし 事後：なし			講義	
11	オランダの戦略物資-フィリップス電気会社				事前：なし 事後：なし			講義	
12	オランダの戦略物資-酪農とチョコレート				事前：なし 事後：なし			講義	
13	デンマークの精密企業の経営				事前：なし 事後：なし			講義	
14	ドイツの精密企業の経営				事前：なし 事後：なし			講義	
15	まとめ				事前：なし 事後：なし			講義	
教本：伊藤重行『自己安定・自己組織システム』¥2,000					参考文献：適時指示する。				
成績評価の方法、評価基準：到達目標が達成できたかを評価する。									
授業参加状況等（10%）、小テスト・レポート等（30%）、定期試験（60%）等で総合評価する。									
学生へのアドバイス：文献を読むこと。									
オフィスアワー：初回講義日に伝える。									

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2 単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目 (英文)	マーケティング講義 (Marketing)					科目分類	講義・応用科目		
担当教員	宮崎 隆								
履修条件	前提科目	なし							
	その他	なし							
授業概要：マーケティングの基本的概念とツールを講義します。事例研究も含まれます。									
授業目標：(1)わが国の流通経済をマーケティング的視座でとらえる。(2)事例研究できること。									
カリキュラムマップにおける到達目標 (最重要に◎、重要に○1つ)									
知識・技能の習得		思考力・判断力・表現力の育成				学びに向かう力・人間性の涵養			
○		◎							
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画 (詳細に記入)					事前・事後学習 (学習課題)		授業形態	
1	ガイダンス：講義の進め方と範囲の説明。評価の方法。					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
2	市場環境： わが国の流通市場の特徴					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
3	戦略的マーケティング： ターゲットとカテゴリー					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
4	リサーチ： マーケット・リサーチとマーケティング・リサーチ					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
5	消費者行動： AIDMA からの拡張モデル					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
6	製品戦略：企画と生産 クルマの事例から					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
7	価格戦略：プライシングの重要性 ファミレスの戦略事例から					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
8	チャネル戦略： 情報活用と流通経路					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
9	マーケティング・コミュニケーション 1： 広告戦略					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
10	マーケティング・コミュニケーション 2： 販売促進と DM, イベント他					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
11	サービス・マーケティング：モノとの違い 7P モデルと事例研究					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
12	環境マーケティング： 地球環境の変化と新しいマーケティング					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
13	e マーケティング： 電子商取引と SNS					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
14	SDGs マーケティング：新時代のマーケティング 企業の SDGs のとらえ方と今後の方向性					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
15	マーケティング研究の変遷： 研究機関と成果					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
教本：なし。					参考文献：なし。				
成績評価の方法、評価基準：小テスト・レポート等 (50%)、定期試験 (50%) 等で総合評価する。									
学生へのアドバイス：マーケティングでは事例研究がたいへん勉強になります。そのためにマーケティングの基本概念・理論を身につけて下さい。									
オフィスアワー：初回講義日に伝える。									

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目 (英文)	マーケティング応用 (Marketing : Application)					科目分類	講義・応用科目		
担当教員	宮崎 隆								
履修条件	前提科目	なし							
	その他	「マーケティング」を履修していることが望ましい。							
授業概要：近年、マーケティングは著しく進化しています。言うまでもなく IT の発展と環境問題、技術革新がその要因です。本講座ではさまざまな分野の事例研究から今後の動向を探ります。(以下のケース・スタディ事例は予定です。)									
授業目標：(1) わが国の流通経済をマーケティング的視座でとらえる。(2) 事例研究できること。									
カリキュラムマップにおける到達目標 (最重要に◎、重要に○1つ)									
知識・技能の習得		思考力・判断力・表現力の育成				学びに向かう力・人間性の涵養			
○		◎							
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画 (詳細に記入)					事前・事後学習 (学習課題)		授業形態	
1	ガイダンス：講義の進め方と範囲の説明。評価の方法。					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
2	ケース・スタディ対象分野の選定方法と調査・分析する際の方法論、注意点。					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
3	ケース・スタディ1：リユース・ビジネス 年々拡大する二次流通市場					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
4	ケース・スタディ2：エネルギー・ビジネス 増加しないわが国の再生可能エネルギー					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
5	ケース・スタディ3：トヨタ自動車のEV 100年に1度の変革期へのリーディング・カンパニーの対応					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
6	ケース・スタディ4：農業 輸出できる日本の農産物					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
7	ケース・スタディ5：新聞 最強活字メディアの大転換					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
8	ケース・スタディ6：テレビ 最強電波メディアの活路					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
9	ケース・スタディ7：ラジオ 古典的電波メディアの復活					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
10	ケース・スタディ8：健康 安全と健康にコストを費やす日本人					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
11	ケース・スタディ9：選挙 選挙戦略は成功したか					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
12	ケース・スタディ10：音楽 低迷する音楽ビジネスの実態と今後					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
13	ケース・スタディ11：オーディオ 3大趣味といわれたオーディオはなぜ衰退したか。					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
14	ケース・スタディ12：未定					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
15	ケース・スタディ13：未定					事前：なし 事後：なし		講義と発表	
教本：なし。					参考文献：なし。				
成績評価の方法、評価基準：小テスト・レポート等 (50%)、定期試験 (50%) 等で総合評価する。									
学生へのアドバイス：上記の他の事例を見つけておいて下さい。									
オフィスアワー：初回講義日に伝える。									



開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目 (英文)	人的資源管理講義 (Human Resources Management)					科目分類	講義・応用科目群		
担当教員	沈 瑛								
履修条件	前提科目	なし							
	その他	なし							
授業概要：人的資源管理論の基礎的な理論を日本企業や中国企業などの実例を通じ体系的に学習する。									
授業目標：①人的資源管理論の基礎的な体系を身につける。②日本企業と中国企業での実例について理解を深める。									
カリキュラムマップにおける到達目標 (最重要に◎、重要に○1つ)									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
◎			○						
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画 (詳細に記入)					事前・事後学習 (学習課題)		授業形態	
1	オリエンテーション：授業の進め方、到達目標、成績評価基準などについて説明する。					事前：なし 事後：教材の事前学習		講義	
2	人的資源管理とは何か：経営理念と人的資源管理の理念、経営目標と経営戦略、人材戦略などの体系を概説し議論を進める。					事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習		講義45分・ グループ研究45分	
3	人的資源管理の変遷：人事労務管理から人的資源管理への変遷について、背景にある考え方の変化を知り議論を進める。					事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習		講義45分・ グループ研究45分	
4	人的資源管理の基礎としての人間モデル①：科学的管理法、差別出来高賃金、社会人モデルなどの論点を知り議論を進める。					事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習		講義45分・ グループ研究45分	
5	人的資源管理の基礎としての人間モデル②：自己実現モデルに焦点を当てながら、その意味を探索し議論を進める。					事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習		講義45分・ グループ研究45分	
6	現代企業の人的資源管理と人間モデルの多様性・国際比較：事例を使いながら、学生が発表を行う。					事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習		プレゼンテーション90分	
7	組織構造と人的資源管理：組織づくりの基礎、分業、調整などの論点を概説し議論を進める。					事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習		講義45分・ グループ研究45分	
8	組織は人をどのように雇い入れるのか：日中の企業の事例を使い、比較の観点からこの論点を学び議論を進める。					事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習		講義45分・ グループ研究45分	
9	組織は人をどのように育てるのか：日中の企業の事例を使い、比較の観点からこの論点を学び議論を進める。					事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習		講義45分・ グループ研究45分	
10	組織は人をどのように処遇するか：日中の企業の事例を使い、比較の観点からこの論点を学び議論を進める。					事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習		講義45分・ グループ研究45分	
11	組織は人にどのような報酬を与えるのか：日中の企業の事例を使い、比較の観点からこの論点を学び議論を進める。					事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習		講義45分・ グループ研究45分	
12	人的資源管理の多様化①：最近の事例に触れながら、組織構成員の多様化の課題を知り議論を進める。					事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習		講義45分・ グループ研究45分	
13	人的資源管理の多様化②：最近の事例に触れながら、女性労働者の問題を知り議論を進める。					事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習		講義45分・ グループ研究45分	
14	人的資源管理の多様化③：女性労働者の日中の企業比較につき、学生が事例を選び発表する。					事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習		プレゼンテーション90分	
15	全体のまとめ：人的資源管理の諸論点につき、整理しながら議論を進める。					事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習		講義45分・ グループ研究45分	
教本： 上林憲雄・厨子直之・森田雅也『経験から学ぶ人的資源管理「新版」』有斐閣、2018年。						参考文献：開講時に指定します。			
成績評価の方法、評価基準：到達目標が達成できたかを評価する。本講義は意見交換やディスカッションを中心に置き、平常点を50%、レポート(1~2回)を50%とします。									
学生へのアドバイス：教員と院生、院生同士の意見交換やディスカッションを広く授業に取り入れています。十分な予習による人的資源管理論の知識を前提に、既存の議論や自分の意見を明確に表現できるようにして授業に臨んでください。									
オフィスアワー：初回講義日に伝える。									

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目(英文)	人的資源管理応用 (Human Resources Management Application)					科目分類	講義・応用科目群		
担当教員	沈 瑛								
履修条件	前提科目	担当教員による人的資源管理講義を履修していることが望ましい。							
	その他	なし							
授業概要：人的資源管理論の基礎的な理論を日本企業や中国企業などの実例を通じ体系的に学習する。									
授業目標：①人的資源管理論の基礎的な体系を身につける。②日本企業と中国企業での実例について理解を深める。									
カリキュラムマップにおける到達目標（最重要に◎、重要に○1つ）									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
◎			○						
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授 業 内 容 及 び 計 画 (詳細に記入)				事前・事後学習 (学習課題)			授業形態	
1	オリエンテーション：授業の進め方、到達目標、成績評価基準などについて説明する。				事前：なし 事後：講義内容の復習			講義	
2	リーダーシップ論：人的資源管理論の中のリーダーシップ論について概説し、学生とともに議論を進める。				事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習			講義 45 分・ グループ研究 45 分	
3	経営理念とリーダーシップ：リーダーシップの一要素である経営理念につき、概説し、学生とともに議論を進める。				事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習			講義 45 分・ グループ研究 45 分	
4	リーダーシップの日中企業の比較：日本企業や中国企業でのリーダーシップの実例に関し発表を行う。				事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習			プレゼンテーション 90 分	
5	経営戦略の展開とミドル・マネジメント①：人的資源管理論の中のミドル・マネジメントについて概説し、学生とともに議論を進める。				事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習			講義 45 分・ グループ研究 45 分	
6	経営戦略の展開とミドル・マネジメント②：人的資源管理論の中のミドル・マネジメントについて概説し、学生とともに議論を進める。				事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習			講義 45 分・ グループ研究 45 分	
7	モチベーション戦略と人事評価：人的資源管理論の中のモチベーション理論と戦略への当てはめ、人事評価について概説し、学生とともに議論を進める。				事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習			講義 45 分・ グループ研究 45 分	
8	モチベーション戦略と昇進・昇格：人的資源管理論の中のモチベーション戦略と昇進・昇格について概説し、学生とともに議論を進める。				事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習			講義 45 分・ グループ研究 45 分	
9	モチベーション戦略と賃金：人的資源管理論の中のモチベーション戦略と賃金について概説し、学生とともに議論を進める。				事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習			講義 45 分・ グループ研究 45 分	
10	モチベーション戦略とワーク・ライフ・バランス：モチベーション戦略とワーク・ライフ・バランスについて概説し、学生とともに議論を進める。				事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習			講義 45 分・ グループ研究 45 分	
11	日中企業のモチベーション戦略の比較：日本企業や中国企業でのモチベーション戦略の実例に関し発表を行う。				事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習			プレゼンテーション 90 分	
12	女性労働者のモチベーションと人的資源管理：女性労働者のモチベーション戦略に関する議論を紹介し、学生とともに議論を進める。				事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習			講義 45 分・ グループ研究 45 分	
13	外国人労働者と人的資源管理①：外国人労働者に関する最近の議論を紹介し、学生とともに議論を進める。				事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習			講義 45 分・ グループ研究 45 分	
14	外国人労働者と人的資源管理②：外国人労働者に関する最近の議論を紹介し、学生とともに議論を進める。				事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習			講義 45 分・ グループ研究 45 分	
15	全体のまとめ：既習の人的資源管理論全体の内容に関し、学生とともに議論を進める。				事前：教材の事前学習 事後：講義内容の復習			講義 45 分・ グループ研究 45 分	
教本：					参考文献：開講時に指定します。				
上林憲雄・厨子直之・森田雅也『経験から学ぶ人的資源管理「新版」』有斐閣、2018年。									
成績評価の方法、評価基準：到達目標が達成できたかを評価する。本講義は講義とともに意見交換やディスカッションを中心にを行い、平常点として評価します。平常点を50%、レポート(1~2回)を50%とします。									
学生へのアドバイス：教員と院生、院生同士の意見交換やディスカッションを広く授業に取り入れています。十分な予習による人的資源管理論の知識を前提に、既存の議論や自分の意見を明確に表現できるようにして授業に臨んでください。									
オフィスアワー：初回講義日に伝える。									

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目(英文)	応用計量経済学講義 (Applied EconometricsI)					科目分類	講義・応用科目群		
担当教員	松浦広明								
履修条件	前提科目	なし							
	その他	なし							
授業概要：ビッグデータ時代の到来とともに、データサイエンティストには、統計的因果推論と機械学習の両方の知識が問われる場面が増えてきています。統計分析ソフト STATA を利用して、様々な形状のデータを分析しながら、統計的因果推論の基礎を学び、機械学習などのAI技術がそれにどのように使えるかを学びます。									
授業目標：実際のデータを用いて、統計的に因果関係を推定するのはもちろんのこと、機械学習を使った様々な手法を学びます。									
カリキュラムマップにおける到達目標（最重要に◎、重要に○1つ）									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
◎			○						
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画（詳細に記入）					事前・事後学習（学習課題）		授業形態	
1	Rの基礎 I (Introduction to R Programming I)					事前：なし 事後：授業内容の復習		講義＋演習	
2	Rの基礎 II (Introduction to R Programming II)					事前：授業内容の予習 事後：授業内容の復習		講義＋演習	
3	Rの基礎 III (Introduction to R Programming III)					事前：授業内容の予習 事後：授業内容の復習		講義＋演習	
4	単回帰分析 (Bivariate Regression)					事前：授業内容の予習 事後：授業内容の復習		講義＋演習	
5	重回帰分析 I (Multiple Regression I)					事前：授業内容の予習 事後：授業内容の復習		講義＋演習	
6	重回帰分析 II (Multiple Regression II)					事前：授業内容の予習 事後：授業内容の復習		講義＋演習	
7	時系列分析 (Time Series Analysis)					事前：授業内容の予習 事後：授業内容の復習		講義＋演習	
8	パネルデータ分析 (Panel Data Analysis)					事前：授業内容の予習 事後：授業内容の復習		講義＋演習	
9	双子研究(Twin Study)					事前：授業内容の予習 事後：授業内容の復習		講義＋演習	
10	操作変数法 (Instrumental Variable)					事前：授業内容の予習 事後：授業内容の復習		演習	
11	実験と擬似実験 (Experiments and Quasi-Experiments)					事前：授業内容の予習 事後：授業内容の復習		講義＋演習	
12	機械学習 I (Machine Learning I) : リサンプリング法、モデル選択、正則化					事前：授業内容の予習 事後：授業内容の復習		講義＋演習	
13	機械学習 II (Machine Learning II): 決定の木と樹木モデル					事前：授業内容の予習 事後：授業内容の復習		講義＋演習	
14	機械学習 III (Machine Learning II): 次元削減-クラスタリングと主成分分析					事前：授業内容の予習 事後：授業内容の復習		講義＋演習	
15	おわりに (Wrap Up)					事前：期末課題 事後：なし		講義	
教本：マット・タディ(2020) 『ビジネスデータサイエンスの教科書』すばる舎 参考文献：なし									
成績評価の方法、評価基準：授業参加状況等、小テスト・レポート等（100%）で総合評価する。									
学生へのアドバイス：この授業の目的は、統計ソフトを使って、みなさんに実際に統計分析が出来るようになって貰う事です。この目的は、他の授業に比べて少し高い目標かもしれません。その為、教室外での学習が割と必要になるかもしれません。また、この授業では、原則として、高度な数学的知識を前提としませんが、それはあくまで僕が教えられる事が前提ですので、授業にはなるべく出てください。									
オフィスアワー：初回講義日に伝える。									

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目(英文)	応用計量経済学応用 (Applied Econometrics Application)					科目分類	講義・応用科目群		
担当教員	松浦広明								
履修条件	前提科目	応用計量経済学講義							
	その他	なし							
授業概要：ビッグデータ時代の到来とともに、データサイエンティストには、統計的因果推論と機械学習の両方の知識が問われる場面が増えてきています。本講義では、統計分析ソフト STATA または R を利用して、修士論文を書くためのリサーチクエストの立て方、データ収集・整理・可視化、分析手法を中心に学んでいきます。									
授業目標：実際のデータを用いて、統計的に因果関係を推定するのはもちろんのこと、機械学習を使った様々な手法を学びます。									
カリキュラムマップにおける到達目標 (最重要に◎、重要に○1つ)									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
◎			○						
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画(詳細に記入)					事前・事後学習(学習課題)		授業形態	
1	概要の説明 (Introduction)					事前：なし 事後：授業内容の復習		講義+演習	
2	データの収集 (Data Collection)					事前：授業内容の予習 事後：授業内容の復習		講義+演習	
3	データの整理 (Data Management)					事前：授業内容の予習 事後：授業内容の復習		講義+演習	
4	データの可視化 (Data Visualization)					事前：授業内容の予習 事後：授業内容の復習		講義+演習	
5	実証分析概論 II (Introduction to Empirical Analysis I)					事前：期末課題トピック 事後：フィードバックを検討		講義+演習	
6	マッチング (Matching)					事前：授業内容の予習 事後：授業内容の復習		講義+演習	
7	回帰不連続デザイン I (Regression Discontinuity I)					事前：授業内容の予習 事後：授業内容の復習		講義+演習	
8	回帰不連続デザイン II (Regression Discontinuity II)					事前：授業内容の予習 事後：授業内容の復習		講義+演習	
9	差の差分法 (Difference-in-differences design)					事前：授業内容の予習 事後：授業内容の復習		講義+演習	
10	コントロール・ファンクション (Control Function)					事前：授業内容の予習 事後：授業内容の復習		演習	
11	操作変数法 (Instrumental Variable)					事前：期末課題 事後：授業内容の復習		講義+演習	
12	合成コントロール法 (Synthetic Control Method)					事前：期末課題 事後：授業内容の復習		講義+演習	
13	実証分析概論 III (Introduction to Empirical Analysis I)					事前：期末課題 事後：授業内容の復習		講義+演習	
14	学生のプレゼンテーション (Student Presentation)					事前：期末課題 事後：授業内容の復習		講義+演習	
15	おわりに (Wrap Up)					事前：期末課題 事後：なし		講義	
教本：伊藤 (2017) 「データ分析の力 因果関係に迫る思考法」 光文社新書 参考文献：なし									
成績評価の方法、評価基準：小テスト・レポート等 (100%) 等で総合評価する。									
学生へのアドバイス：この授業の目的は、統計ソフトを使って、みなさんに実際に統計分析が出来るようになって貰う事です。この目的は、他の授業に比べて少し高い目標かもしれません。その為、教室外での学習が割と必要になるかもしれません。また、この授業では、原則として、高度な数学的知識を前提としませんが、それはあくまで僕が教えられる事が前提ですので、授業にはなるべく出てください。									
オフィスアワー：初回講義日に伝える。									

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目 (英文)	財務会計講義 (Financial Accounting)					科目分類	講義・応用科目群		
担当教員	上野 清貴								
履修条件	前提科目	なし							
	その他	なし							
<p>授業概要：財務会計講義と次の財務会計応用では、会計学者および会計基準設定主体によって提唱されてきた、1930年代から2010年代までの約80年間にわたる会計思想史を、会計測定論を中心として解説する。財務会計講義では、そのうち、会計測定の基礎、会計原則・基準の萌芽と取得原価会計、取得原価会計の学說的展開および修正原価会計の萌芽と進展を解説する。</p>									
<p>授業目標：財務会計講義と次の財務会計応用は、これまでの会計学説および会計基準において様々な会計測定が提唱されてきたが、これらの会計測定がどのような思想および系譜を有し、それらがどのような論理を有しているのかを解明することによって、会計測定の将来を展望することを目標としている。</p>									
カリキュラムマップにおける到達目標 (最重要に◎、重要に○1つ)									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
◎			○						
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画(詳細に記入)					事前・事後学習(学習課題)		授業形態	
1	会計測定の基礎(1) 会計測定要素と会計システムの諸類型を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分	
2	会計測定の基礎(2) 各会計システムの概要を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分	
3	会計原則・基準の萌芽と取得原価会計(1) 米国会計学会の会計原則・基準を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分	
4	会計原則・基準の萌芽と取得原価会計(2) 米国公認会計士協会の会計原則を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分	
5	会計原則・基準の萌芽と取得原価会計(3) 会計原則・基準における取得原価会計の論理を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分	
6	会計原則・基準の萌芽と取得原価会計(4) 取得原価会計の問題点を指摘する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分	
7	取得原価会計の学說的展開(1) ギルマンと会計慣行を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分	
8	取得原価会計の学說的展開(2) リトルトンと帰納法を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分	
9	取得原価会計の学說的展開(3) 井尻と会計責任説を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分	
10	取得原価会計の学說的展開(4) 取得原価会計の論理と継承を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分	
11	修正原価会計の萌芽と進展(1) スウィーニーと一般購買力維持を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分	
12	修正原価会計の萌芽と進展(2) メイと実践可能性を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分	
13	修正原価会計の萌芽と進展(3) 米国会計学会・公認会計士協会の声明書を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分	
14	修正原価会計の萌芽と進展(4) 修正原価会計の論理と継承を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分	
15	これまでの総括 これまで述べてきた会計システムを論理的に総括する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分	
教本：上野清貴著『会計測定の思想史と論理』中央経済社					参考文献：				
成績評価の方法、評価基準：到達目標が達成できたかを評価する。授業参加状況(30%)、小テスト・レポート(70%)等で総合評価する。									
学生へのアドバイス：テキストを初回講義日に配布する。学生には会計を論理的に考える能力を身に付けてほしい。本講義は難しいので、我慢してついてきてほしい。									
オフィスアワー：初回講義日に伝える。									

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義						
授業科目 (英文)	財務会計応用 (Financial Application)					科目分類	講義・応用科目群								
担当教員	上野 清貴														
履修条件	前提科目	財務会計講義													
	その他	なし													
<p>授業概要：財務会計応用と前の財務会計講義では、会計学者および会計基準設定主体によって提唱されてきた、1930年代から2010年代までの約80年間にわたる会計思想史を、会計測定論を中心として解説する。財務会計応用では、そのうち、現在原価会計の進展と終焉、売却時価会計の進展と継承、現在価値会計の進展と継承および公正価値会計と会計基準の展開を解説する。</p> <p>授業目標：財務会計応用と前の財務会計講義は、これまでの会計学説および会計基準において様々な会計測定が提唱されてきたが、これらの会計測定がどのような思想および承襲を有し、それらがどのような論理を有しているのかを解明することによって、会計測定の将来を展望することを目標としている。</p> <p>カリキュラムマップにおける到達目標（最重要に◎、重要に○1つ）</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>知識・技能の習得</td> <td>思考力・判断力・表現力の育成</td> <td>学びに向かう力・人間性の涵養</td> </tr> <tr> <td>◎</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>										知識・技能の習得	思考力・判断力・表現力の育成	学びに向かう力・人間性の涵養	◎	○	
知識・技能の習得	思考力・判断力・表現力の育成	学びに向かう力・人間性の涵養													
◎	○														
授業計画、事前学習・事後学習、形式															
授業回数	授業内容及び計画(詳細に記入)					事前・事後学習(学習課題)		授業形態							
1	現在原価会計の進展と終焉(1) エドワーズ＝ベルと意思決定を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分							
2	現在原価会計の進展と終焉(2) レヴズィンと外部報告を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分							
3	現在原価会計の進展と終焉(3) 米国会計学会・財務会計基準審議会の声明書を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分							
4	現在原価会計の進展と終焉(4) 現在原価会計の論理と終焉を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分							
5	売却時価会計の進展と継承(1) チェンバースと環境適応を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分							
6	売却時価会計の進展と継承(2) スターリングと科学論を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分							
7	売却時価会計の進展と継承(3) ローゼンフィールドと外部報告を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分							
8	売却時価会計の進展と継承(4) 売却時価会計の論理と継承を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分							
9	現在価値会計の進展と継承(1) 経済学者と個人所得を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分							
10	現在価値会計の進展と継承(2) アレクサンダーと経済的利益を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分							
11	現在価値会計の進展と継承(3) パートンと意思決定を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分							
12	現在価値会計の進展と継承(4) ストーバスと外部報告を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分							
13	現在価値会計の進展と継承(5) 現在価値会計の論理と継承を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分							
14	公正価値会計と会計基準の展開(1) 公正価値の概念と測定を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分							
15	公正価値会計と会計基準の展開(2) 公正価値会計の論理と現代会計にける役割を解説する。					事前：テキストの該当箇所を予習する 事後：テキストで授業の復習をする		講義 90分							
教本：上野清貴著『会計測定思想史と論理』中央経済社					参考文献：										
成績評価の方法、評価基準：到達目標が達成できたかを評価する。授業参加状況(30%)、小テスト・レポート(70%)等で総合評価する。															
学生へのアドバイス：テキストを初回講義日に配布する。学生には会計を論理的に考える能力を身に付けてほしい。本講義は難しいので、我慢してついてきてほしい。															
オフィスアワー：初回講義日に伝える。															

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目(英文)	税務会計講義 (Tax Accounting)					科目分類	講義・応用科目群		
担当教員	柳 裕治								
履修条件	前提科目	特になし							
	その他	租税法講義・租税法応用・税務会計応用も履修することが望ましい。							
<p>授業概要：税務会計とは、租税法（特に法人税法）の規定に従って課税所得及び税額を計算することによって租税債務を確定するための会計であって、租税法学的側面と会計学的側面との統合された理論をもつところに特徴がある。企業会計は、通常、帳簿記入・決算・納税申告という一連の手続きによって完結するが、法人税法は企業の所得に課税するため、その計算過程において企業会計と密接な関わりをもっている。そこで本講義では、企業会計の理論と計算の理解を前提に、税務会計の基礎理論・制度的基礎・基礎的概念・基礎的計算構造に関する理論と実践を体系的に修得する。テキストに沿って、受講者に順番に報告してもらい、その報告について私がコメントを加え質疑応答を行う。なお、履修する場合には、税務会計講義・応用をセットで履修することを条件とする。</p>									
<p>授業目標：税務会計の制度的基礎・基礎的概念・基礎的計算構造に関する理論と実践の修得</p>									
<p>カリキュラムマップにおける到達目標（最重要に◎、重要に○1つ）</p>									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
◎			○						
<p>授業計画、事前学習・事後学習、形式</p>									
授業回数	授業内容及び計画（詳細に記入）					事前・事後学習（学習課題）		授業形態	
1	ガイダンス：税務会計講義学修概要					事前：シラバス確認 事後：講義内容確認		講義	
2	税務会計の意義・認識方法論・隣接諸科学					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
3	税務会計の制度的基礎 (1) 企業会計制度との関係					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
4	税務会計の制度的基礎 (2) 申告納税制度・青色申告制度・税理士制度					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
5	税務会計の対象：法人税の意義・性格・沿革等					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
6	税務会計の基礎的概念 (1) 納税義務者・法人税の種類と課税所得					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
7	税務会計の基礎的概念 (2) 同族会社の概念と特別課税制度					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
8	税務会計の基礎的概念 (3) 同族会社の行為計算否認・留保金課税					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
9	税務会計の基礎的概念 (4) 実質所得者課税の原則・事業年度・納税地					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
10	税務会計の基礎的計算構造 (1) 所得概念と課税所得概念					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
11	税務会計の基礎的計算構造 (2) 益金の概念					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
12	税務会計の基礎的計算構造 (3) 損金の概念					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
13	税務会計の基礎的計算構造 (4) 資本等取引・公正会計処理基準					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
14	税務会計の基礎的計算構造 (5) 確定決算主義計算構造論					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
15	総括					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
<p>教本： 参考文献：中里・佐藤英明・増井良啓・渋谷雅弘・瀧圭吾編『租税判例百選 柳裕治編著『税務会計論（第4版）』創成社（2023年）（第7版）』有斐閣（2021年）</p>									
<p>成績評価の方法、評価基準：報告内容（80%）、授業参加状況等（20%）等で総合評価する。</p>									
<p>学生へのアドバイス：税務会計研究には、会計・経済・経営・法律・判例等の広い領域の知識が必要です。積極的に関連領域の基礎的知識の修得に努めてください。</p>									
<p>オフィスアワー：講義終了後・適宜</p>									

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義	
授業科目(英文)	税務会計応用 (Tax Accounting)					科目分類	講義・応用科目群			
担当教員	柳 裕治									
履修条件	前提科目	特になし(税務会計講義の単位を取得していることが望ましい。)								
	その他	租税法講義・租税法応用も履修していることが望ましい。								
<p>授業概要：税務会計とは、租税法(特に法人税法)の規定に従って課税所得及び税額を計算することによって租税債務を確定するための会計である。企業会計は、通常、帳簿記入・決算・納税申告という一連の手続きによって完結するが、租税法は企業の所得に課税するため、その計算過程において企業会計と密接な関わりをもっている。そこで本講義では、「税務会計講義」を前提に、企業会計の理論と計算と関連させながら、税務会計の個別的項目の基礎的理論と実践を体系的に修得する。テキストに沿って、受講者に順番に報告してもらい、その報告について私がコメントを加え質疑応答を行う。なお、履修する場合には、税務会計講義・応用をセットで履修することを条件とする。</p>										
<p>授業目標：税務会計の個別事項に関する基礎的理論と実践の修得</p>										
<p>カリキュラムマップにおける到達目標(最重要に◎、重要に○)</p>										
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成				学びに向かう力・人間性の涵養			
◎			○							
<p>授業計画、事前学習・事後学習、形式</p>										
授業回数	授業内容及び計画(詳細に記入)					事前・事後学習(学習課題)		授業形態		
1	ガイダンス：税務会計応用学修概要					事前：シラバス確認 事後：講義内容確認		講義		
2	課税所得概念と益金・損金の認識・測定基準					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
3	益金の会計 (1) 一般販売収益					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
4	益金の会計 (2) 特殊販売収益・請負収益					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
5	益金の会計 (3) 売上収益の修正・有価証券の譲渡損益					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
6	益金の会計 (4) 固定資産譲渡損益・受取配当等の益金不算入制度					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
7	益金の会計 (5) 受贈益・資産の評価益・還付金等					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
8	損金の会計 (1) 売上原価・減価償却・特別償却					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
9	損金の会計 (2) 資本的支出・修繕費・給与					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
10	損金の会計 (3) 寄附金・交際費等・租税公課・引当金等					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
11	損金の会計 (4) 圧縮記帳・資産の評価損					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
12	損金の会計 (5) 貸倒損失・リース取引等					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
13	課税所得・税額の計算：課税所得計算・欠損金・法人税額の計算、申告・納付等					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
14	グループ法人税制・組織再編税制					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
15	国際税制・消費税制					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
<p>教本： 参考文献：中里・佐藤英明・増井良啓・渋谷雅弘・澁圭吾編『租税判例百選 柳裕治編著『税務会計論(第4版)』創成社(2023年) (第7版)』有斐閣(2021年)</p>										
<p>成績評価の方法、評価基準：報告内容(80%)、授業参加状況等(20%)等で総合評価する。</p>										
<p>学生へのアドバイス：税務会計研究には、会計・経済・経営・法律・判例等の広い領域の知識が必要です。積極的に関連領域の基礎的知識の修得に努めてください。</p>										
<p>オフィスアワー：講義終了後・適宜</p>										



開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目(英文)	管理会計講義 (Management Accounting)					科目分類	講義・応用科目群		
担当教員	川口 修								
履修条件	前提科目	なし							
	その他	なし							
授業概要：経営管理者の立場で企業をどのように導くかを講義する。現在の問題・将来の目標を踏まえてステークホルダーとの関わりを考察しながら講義する。									
授業目標：管理会計講義では、企業経営者の業務と内容を理解し、そこで役立つ会計情報について学びます。会計情報は、目標に応じて適切なものでなければならないので、それぞれの状況に応じたものを知る必要があります、会計情報の利点と限界について論じ理解してもらうことを目標とします。									
カリキュラムマップにおける到達目標（最重要に◎、重要に○1つ）									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
◎			○						
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画（詳細に記入）					事前・事後学習（学習課題）		授業形態	
1	企業組織とその構造					事前：株式会社の構造 事後：決算と利益		講義	
2	経営者とステークホルダー					事前：利害関係者 事後：利益処分		講義	
3	管理会計と財務会計					事前：両者の関連性 事後：会計情報の役立ち		講義	
4	管理会計の歴史とその発展					事前：経済環境の変化 事後：経営と会計の発展		講義	
5	企業とその目標・理念・方針					事前：企業目標、理念、方針 事後：戦略・戦術		講義	
6	経営管理過程 PDCA サイクル					事前：経営管理 事後：P、D、C、A サイクル		講義	
7	問題発見の会計（財務諸表分析 1）					事前：問題発見の会計 1 事後：問題発見の会計 1		講義	
8	問題発見の会計（財務諸表分析 2）					事前：問題発見の会計 2 事後：問題発見の会計 2		講義	
9	財務諸表分析 事例研究					事前：事例研究 1 事後：事例研究 1		講義	
10	業績管理会計 CVP 分析					事前：C・V・P 分析 事後：固定費・変動費		講義	
11	CVP 事例研究					事前：CVP 事例研究 事後：CVP 事例研究		講義	
12	予算制度 1					事前：予算制度 事後：予算の種類、区別		講義	
13	予算制度 2					事前：予算制度事例 事後：予算・実績値		講義	
14	差異分析					事前：予算差異分析 事後：予算差異分析		講義	
15	統制					事前：統制 事後：統制		講義	
教本：					参考文献：				
成績評価の方法、評価基準：授業参画状況等（50%）、レポート等（50%）で総合評価する。									
学生へのアドバイス：講義内容の理解を促進するため、活発な議論を期待します。課題などをこなしてもらい進めていく予定です。									
オフィスアワー：初回講義日に伝える。									

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目(英文)	管理会計応用 (Management Accounting application)					科目分類	講義・応用科目群		
担当教員	川口 修								
履修条件	前提科目	管理会計講義							
	その他	なし							
授業概要：経営管理者の立場で企業をどのように導くかを講義する。現在の問題・将来の目標を踏まえてステークホルダーとの関わりを考察しながら講義する。									
授業目標：管理会計応用では、企業経営者の業務と内容を理解し、そこで役立つ会計情報について学びます。会計情報は、目標に応じて適切なものでなければならぬので、それぞれの状況に応じたものを知る必要があり、会計情報の利点と限界について論じ理解してもらうことを目標とします。特に意思決定と会計情報の関わり、事例研究を中心に講義します。									
カリキュラムマップにおける到達目標（最重要に◎、重要に○1つ）									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
◎			○						
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画（詳細に記入）				事前・事後学習（学習課題）		授業形態		
1	管理会計の課題				事前：現代の企業課題 1 事後：同 2		講義		
2	意思決定の会計				事前：企業課題への対応策 事後：意思決定 1		講義		
3	短期的意思決定				事前：意思決定 2 事後：意思決定 3		講義		
4	短期意思決定 事例研究 1				事前：事例研究 1 事後：事例研究 2		講義		
5	短期意思決定 事例研究 2				事前：事例研究 3 事後：事例研究 4		講義		
6	長期的意思決定				事前：長期意思決定基礎 事後：長期意思決定応用		講義		
7	設備投資と資金繰り				事前：資金繰り 事後：長期意思決定の資金繰り		講義		
8	事例研究				事前：事例研究 事後：		課題討論		
9	経営戦略会計				事前：経営戦略 事後：経営戦略の考え方		講義		
10	事例研究 1				事前：経営戦略の考察 事後：経営戦略の考察		講義		
11	事例研究 2				事前：管理会計の環境対応 事後：戦略立案		講義・検討		
12	事例研究 3				事前：同上 事後：同上		同上		
13	事例研究 4				事前：同上 事後：同上		同上		
14	環境会計 1				事前：環境会計の課題 事後：環境会計の諸問題		講義		
15	環境会計 2				事前： 事後まとめ：		講義		
教本： 参考文献：									
成績評価の方法、評価基準：授業参画状況等（30％）、小テスト・レポート等（20％）、定期試験（50％）等で総合評価する。									
学生へのアドバイス：講義内容の理解を促進するため、活発な議論を期待します。課題などをこなしてもらい進めていく予定です。									
オフィスアワー：初回講義日に伝える。									

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目 (英文)	企業評価講義 (Business Valuation)								
担当教員	仲 伯雄								
履修条件	前修科目	なし							
	その他	なし							
<p>授業概要：毎回、企業に関する新聞のニュースや経済誌の情報を材料にして、企業の経営活動の良否を見る目を養えるようにする。このために授業では、企業を分析、評価する。経営分析は、経営学、会計学の両分野にまたがっているから、幅広く学んできたことを利用し、経営者、債権者、従業員、消費者などの視点から企業の良否を検討する。また、投資意思決定に必要な基礎能力の獲得と向上を目指す。「株主価値評価の理論と実践」をテーマとし、文献購読によって基本的な知識を得るとともに株価関連情報と有価証券報告書から得られる会計情報を中心にして、事例研究を行う。</p> <p>授業目標：企業評価講義は、企業価値の評価に焦点を当て、株主価値の評価を中心に講義を進める。受講者によって関心の範囲が異なるので、授業のはじめに意見調査をした上でテキストを決める。授業形式は、講義と輪読と留めないで事例分析を重視した内容にする。</p> <p>カリキュラムマップにおける到達目標 (最重要③、重要②①つ)</p>									
知識・技能の習得		思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養				
◎ ○									
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授 業 内 容 及 び 計 画 (詳細に記入)				事前・事後学習 (学習課題)			授業形態	
1	企業評価の概念				事前：なし 事後：企業評価の重要性			講義	
2	多角的企業評価と一元的企業評価				事前：なし 事後：企業評価の種類			講義	
3	多角的企業価値志向の背景				事前：なし 事後：CSR、ESG 情報の重要化			講義	
4	株主価値志向の背景				事前：なし 事後：ガバナンスの変化			講義	
5	伝統的な経営分析における方法				事前：なし 事後：収益性分析の方法			講義	
6	伝統的な経営分析における方法				事前：なし 事後：成長性、生産性分析の方法			講義	
7	事例分析				事前：なし 事後：なし			演習	
8	WACC と現在価値				事前：なし 事後：現在価値と将来価値概念			講義	
9	将来キャッシュフローによる方法				事前：なし 事後：なし			講義	
10	将来キャッシュフローによる方法				事前：なし 事後：なし			講義	
11	分権性組織の業績管理				事前：なし 事後：大企業の事業部別組織			講義	
12	税理士に求められる企業評価				事前：なし 事後：中小企業会計基準			講義	
13	税理士に求められる企業評価				事前：なし 事後：事業性の評価			講義	
14	事例分析				事前：なし 事後：なし			演習	
15	レポート指導				事前：なし 事後：なし			演習	
<p>教本：授業の折に指示する。 参考文献：授業中に適宜、参考図書を提示する。</p>									
成績評価の方法、評価基準：到達目標が達成できたかを評価する。									
授業参加状況等 (20%)、プレゼンテーション (40%)、レポート (40%) 等で総合評価する。									
学生へのアドバイス：コンサルティング能力を身につけることという目的意識をもって下さい。									
オフィスアワー：初回講義日に伝える。									

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目 (英文)	企業評価応用 (Business Valuation Application)					科目分類	講義・応用科目群		
担当教員	仲 伯維								
履修条件	前提科目	企業評価講義							
	その他	なし							
授業概要：ステークホルダーを広く取り、それぞれの意思決定に資する評価能力の獲得と向上を目指す。授業では、「企業価値評価の方法」テーマとし、ステークホルダーごとに評価の視点と留意点を明らかにするとともに、共通する課題としてのCSRの評価、評価手法を研究する。									
授業目標：企業評価応用は、多元的企業価値評価を取り上げる。企業価値＝株主価値ととらえるのではなく、各ステークホルダーが企業に対して認める価値、たとえば株主価値、従業員価値、顧客価値などの総和を企業価値とみなし、多元的、多面的な評価を試みる。企業評価応用では、定量的な分析が困難で、定性的な分析や評価に頼らざるを得ない領域に焦点を当てる。授業では企業価値評価に関する論文を輪読するとともに、評価を試みる。また、2年時において修士論文を作成予定する院生に基礎的な研究能力をつけることに力を入れる。									
カリキュラムマップにおける到達目標 (最重要に◎、重要に○1つ)									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
◎			○						
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画 (詳細に記入)					事前・事後学習 (学習課題)		授業形態	
1	多元的企業価値の視点					事前：なし 事後：利害関係者の多様化		講義	
2	CSRの規格化とISO26000					事前：なし 事後：CSRの重要化		講義	
3	ESG情報の重要化					事前：なし 事後：統合報告書		講義	
4	顧客の視点と経営戦略の評価					事前：なし 事後：経営戦略における評価		講義	
5	従業員の視点と付加価値分配率の分析					事前：なし 事後：従業員からみた良い会社		講義	
6	株主・投資家の視点とガバナンスの評価					事前：なし 事後：株式市場とガバナンス		講義	
7	事例研究					事前：なし 事後：		講義	
8	企業が取り組むSDGs：目的と効果					事前：なし 事後：なし		講義	
9	M&Aにおける評価					事前：なし 事後：成長戦略におけるM&A		講義	
10	事例研究					事前：なし 事後：なし		講義	
11	バランスト・スコアカードの評価方法1					事前：なし 事後：戦略マップ		講義	
12	事例研究					事前：なし 事後：なし		講義	
13～15	レポート指導					事前：プレゼンの準備 事後：総合的評価の方法		講義と演習	
教本：授業の折に指示する。					参考文献：				
成績評価の方法、評価基準：到達目標が達成できたかを評価する。									
授業参加状況等 (20%)、プレゼンテーション (40%)、レポート (40%) 等で総合評価する。									
学生へのアドバイス：コンサルティング能力を身につけることという目的意識をもって下さい。									
オフィスアワー：初回講義日に伝える。									

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義																																																																						
授業科目 (英文)	民法講義 (Civil Law Lecture)					科目分類	講義・応用科目群																																																																								
担当教員	上地 一郎																																																																														
履修条件	前提科目																																																																														
	その他																																																																														
<p>授業概要：日本の民法典の編纂方式はパンデクテン方式とあって、まず第1に、全体に共通するルールを総論（総則）として最初にまとめて掲げ、その後に、各個別のルールを各論（各則）として置くスタイルがとられている。民法講義では、民法典において財産の帰属や取引をめぐる法律関係を規律する財産法（民法典第2編「物権」と第3編「債権」）の導入として、まずは民法典第1編「総則」の重要な概念を取り上げることとする。</p> <p>授業目標：民法典の構造を理解し、民法総則の重要な概念、理論について説明することができる。</p> <p>カリキュラムマップにおける到達目標（最重要に◎、重要に○1つ）</p> <table border="1"> <tr> <td>知識・技能の習得</td> <td>思考力・判断力・表現力の育成</td> <td>学びに向かう力・人間性の涵養</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>◎</td> <td></td> </tr> </table> <p>授業計画、事前学習・事後学習、形式</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>授業回数</th> <th>授業内容及び計画（詳細に記入）</th> <th>事前・事後学習（学習課題）</th> <th>授業形態</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>オリエンテーション（私法の一般法としての民法典の構成）</td> <td>事前：事後：配布資料の見直し</td> <td>講義 60分 ディスカッション 30分</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>私法とは何か</td> <td>事前：資料の予習 事後：私法の特徴をまとめる。</td> <td>講義 60分 ディスカッション 30分</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>民法典の構造と構成</td> <td>事前：民法典の構成について調べる。 事後：民法典の体系について調べる。</td> <td>講義 60分 ディスカッション 30分</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>民法財産法とは何か</td> <td>事前：物権・債権とは何かを調べる。 事後：物権法・債権法の概要をまとめる。</td> <td>講義 60分 ディスカッション 30分</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>契約の主体（1） 権利能力・意思能力・行為能力</td> <td>事前：権利能力・意思能力・行為能力の関係を調べる。 事後：権利能力・意思能力・行為能力の関係をまとめる。</td> <td>講義 60分 ディスカッション 30分</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>契約の主体（2） 行為能力と成年後見制度</td> <td>事前：行為能力と成年後見制度を調べる。 事後：成年後見制度の概要をまとめる。</td> <td>講義 60分 ディスカッション 30分</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>意思表示（1） 意思表示とは何か／心裡留保／虚偽表示</td> <td>事前：意思表示とは何かを調べる。 事後：心裡留保・虚偽表示についてまとめる。</td> <td>講義 60分 ディスカッション 30分</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>意思表示（2） 虚偽表示における第三者の範囲／94条2項と権利外観法理</td> <td>事前：虚偽表示における第三者の範囲を調べる。 事後：94条2項と権利外観法理をまとめる。</td> <td>講義 60分 ディスカッション 30分</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>意思表示（3） 錯誤／詐欺・強迫</td> <td>事前：錯誤、詐欺・強迫とは何かを調べる。 事後：錯誤、詐欺・強迫についてまとめる。</td> <td>講義 60分 ディスカッション 30分</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>代理（1） 代理の法律関係</td> <td>事前：代理制度とは何かを調べる。 事後：代理の法律関係についてまとめる。</td> <td>講義 60分 ディスカッション 30分</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>代理（2） 無権代理／表見代理</td> <td>事前：無権代理に関するルールを調べる。 事後：表見代理についてまとめる。</td> <td>講義 60分 ディスカッション 30分</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>契約の有効性</td> <td>事前：契約の一般的有効要件について調べる。 事後：契約の一般的有効要件についてまとめる。</td> <td>講義 60分 ディスカッション 30分</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>契約の効力発生時期—条件・期限・期間</td> <td>事前：契約の条件と期限の種類と区別について調べる。 事後：契約の条件と期限、期間についてまとめる。</td> <td>講義 60分 ディスカッション 30分</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>時効（1） 消滅時効</td> <td>事前：消滅時効とは何かについて調べる。 事後：消滅時効の論点を整理する。</td> <td>講義 60分 ディスカッション 30分</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>時効（2） 中断・停止／時効の効果／除斥期間</td> <td>事前：中断と停止について調べる。 事後：事項の効果と除斥期間についてまとめる。</td> <td>講義 60分 ディスカッション 30分</td> </tr> </tbody> </table> <p>教本：内田貴『民法I [第4版] 総則・物権総論』東京大学出版会 参考文献：『解説 民法（債権法）改正のポイント』有斐閣 『民法・不動産登記法（所有者不明土地関係）改正のポイント』有斐閣</p> <p>成績評価の方法、評価基準：授業参加状況等（70%）、小テスト・レポート等（30%）等で総合評価する。</p> <p>学生へのアドバイス：意欲的な参加を期待しています。受講を希望する際はメールアドレス（uechi-ichiro@shoin-u.ac.jp）にご連絡ください。</p> <p>オフィスアワー：初回講義日に伝える。</p>										知識・技能の習得	思考力・判断力・表現力の育成	学びに向かう力・人間性の涵養	○	◎		授業回数	授業内容及び計画（詳細に記入）	事前・事後学習（学習課題）	授業形態	1	オリエンテーション（私法の一般法としての民法典の構成）	事前：事後：配布資料の見直し	講義 60分 ディスカッション 30分	2	私法とは何か	事前：資料の予習 事後：私法の特徴をまとめる。	講義 60分 ディスカッション 30分	3	民法典の構造と構成	事前：民法典の構成について調べる。 事後：民法典の体系について調べる。	講義 60分 ディスカッション 30分	4	民法財産法とは何か	事前：物権・債権とは何かを調べる。 事後：物権法・債権法の概要をまとめる。	講義 60分 ディスカッション 30分	5	契約の主体（1） 権利能力・意思能力・行為能力	事前：権利能力・意思能力・行為能力の関係を調べる。 事後：権利能力・意思能力・行為能力の関係をまとめる。	講義 60分 ディスカッション 30分	6	契約の主体（2） 行為能力と成年後見制度	事前：行為能力と成年後見制度を調べる。 事後：成年後見制度の概要をまとめる。	講義 60分 ディスカッション 30分	7	意思表示（1） 意思表示とは何か／心裡留保／虚偽表示	事前：意思表示とは何かを調べる。 事後：心裡留保・虚偽表示についてまとめる。	講義 60分 ディスカッション 30分	8	意思表示（2） 虚偽表示における第三者の範囲／94条2項と権利外観法理	事前：虚偽表示における第三者の範囲を調べる。 事後：94条2項と権利外観法理をまとめる。	講義 60分 ディスカッション 30分	9	意思表示（3） 錯誤／詐欺・強迫	事前：錯誤、詐欺・強迫とは何かを調べる。 事後：錯誤、詐欺・強迫についてまとめる。	講義 60分 ディスカッション 30分	10	代理（1） 代理の法律関係	事前：代理制度とは何かを調べる。 事後：代理の法律関係についてまとめる。	講義 60分 ディスカッション 30分	11	代理（2） 無権代理／表見代理	事前：無権代理に関するルールを調べる。 事後：表見代理についてまとめる。	講義 60分 ディスカッション 30分	12	契約の有効性	事前：契約の一般的有効要件について調べる。 事後：契約の一般的有効要件についてまとめる。	講義 60分 ディスカッション 30分	13	契約の効力発生時期—条件・期限・期間	事前：契約の条件と期限の種類と区別について調べる。 事後：契約の条件と期限、期間についてまとめる。	講義 60分 ディスカッション 30分	14	時効（1） 消滅時効	事前：消滅時効とは何かについて調べる。 事後：消滅時効の論点を整理する。	講義 60分 ディスカッション 30分	15	時効（2） 中断・停止／時効の効果／除斥期間	事前：中断と停止について調べる。 事後：事項の効果と除斥期間についてまとめる。	講義 60分 ディスカッション 30分
知識・技能の習得	思考力・判断力・表現力の育成	学びに向かう力・人間性の涵養																																																																													
○	◎																																																																														
授業回数	授業内容及び計画（詳細に記入）	事前・事後学習（学習課題）	授業形態																																																																												
1	オリエンテーション（私法の一般法としての民法典の構成）	事前：事後：配布資料の見直し	講義 60分 ディスカッション 30分																																																																												
2	私法とは何か	事前：資料の予習 事後：私法の特徴をまとめる。	講義 60分 ディスカッション 30分																																																																												
3	民法典の構造と構成	事前：民法典の構成について調べる。 事後：民法典の体系について調べる。	講義 60分 ディスカッション 30分																																																																												
4	民法財産法とは何か	事前：物権・債権とは何かを調べる。 事後：物権法・債権法の概要をまとめる。	講義 60分 ディスカッション 30分																																																																												
5	契約の主体（1） 権利能力・意思能力・行為能力	事前：権利能力・意思能力・行為能力の関係を調べる。 事後：権利能力・意思能力・行為能力の関係をまとめる。	講義 60分 ディスカッション 30分																																																																												
6	契約の主体（2） 行為能力と成年後見制度	事前：行為能力と成年後見制度を調べる。 事後：成年後見制度の概要をまとめる。	講義 60分 ディスカッション 30分																																																																												
7	意思表示（1） 意思表示とは何か／心裡留保／虚偽表示	事前：意思表示とは何かを調べる。 事後：心裡留保・虚偽表示についてまとめる。	講義 60分 ディスカッション 30分																																																																												
8	意思表示（2） 虚偽表示における第三者の範囲／94条2項と権利外観法理	事前：虚偽表示における第三者の範囲を調べる。 事後：94条2項と権利外観法理をまとめる。	講義 60分 ディスカッション 30分																																																																												
9	意思表示（3） 錯誤／詐欺・強迫	事前：錯誤、詐欺・強迫とは何かを調べる。 事後：錯誤、詐欺・強迫についてまとめる。	講義 60分 ディスカッション 30分																																																																												
10	代理（1） 代理の法律関係	事前：代理制度とは何かを調べる。 事後：代理の法律関係についてまとめる。	講義 60分 ディスカッション 30分																																																																												
11	代理（2） 無権代理／表見代理	事前：無権代理に関するルールを調べる。 事後：表見代理についてまとめる。	講義 60分 ディスカッション 30分																																																																												
12	契約の有効性	事前：契約の一般的有効要件について調べる。 事後：契約の一般的有効要件についてまとめる。	講義 60分 ディスカッション 30分																																																																												
13	契約の効力発生時期—条件・期限・期間	事前：契約の条件と期限の種類と区別について調べる。 事後：契約の条件と期限、期間についてまとめる。	講義 60分 ディスカッション 30分																																																																												
14	時効（1） 消滅時効	事前：消滅時効とは何かについて調べる。 事後：消滅時効の論点を整理する。	講義 60分 ディスカッション 30分																																																																												
15	時効（2） 中断・停止／時効の効果／除斥期間	事前：中断と停止について調べる。 事後：事項の効果と除斥期間についてまとめる。	講義 60分 ディスカッション 30分																																																																												

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義						
授業科目(英文)	民法応用 (Civil law Application)					科目分類	講義・応用科目群								
担当教員	上地 一郎														
履修条件	前提科目	民法講義													
	その他														
<p>授業概要： 日本の民法典の編纂方式はパンデクテン方式とあって、まず第1に、全体に共通するルールを総論(総則)として最初にまとめて掲げ、その後に、各個別のルールを各論(各則)として置くスタイルがとられている。民法応用では、民法典において財産の帰属や取引をめぐる法律関係を規律する財産法(民法典第2編「物権」と第3編「債権」)の重要な概念を取り上げることとする。</p> <p>授業目標： 物権法と債権総論の概念につき事例をもとに説明することができる。</p> <p>カリキュラムマップにおける到達目標(最重要に◎、重要に○1つ)</p> <table border="1"> <tr> <td>知識・技能の習得</td> <td>思考力・判断力・表現力の育成</td> <td>学びに向かう力・人間性の涵養</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>◎</td> <td></td> </tr> </table>										知識・技能の習得	思考力・判断力・表現力の育成	学びに向かう力・人間性の涵養	○	◎	
知識・技能の習得	思考力・判断力・表現力の育成	学びに向かう力・人間性の涵養													
○	◎														
授業計画、事前学習・事後学習、形式															
授業回数	授業内容及び計画(詳細に記入)				事前・事後学習(学習課題)			授業形態							
1	オリエンテーション				事前： 事後：配布資料の見直し			講義60分 ディスカッション30分							
2	所有権の内容				事前：所有権とは何かを調べる。 事後：所有権の概要をまとめる。			講義60分 ディスカッション30分							
3	所有権の効力				事前：物権的請求権とは何かを調べる。 事後：物権的請求権についてまとめる。			講義60分 ディスカッション30分							
4	所有権の取得				事前：取得時効とは何かを調べる。 事後：取得時効、付合の概要をまとめる。			講義60分 ディスカッション30分							
5	共同所有関係/建物の区分所有				事前：共有について調べる。 事後：共有・区分所有をまとめる。			講義60分 ディスカッション30分							
6	占有権				事前：占有・占有訴権を調べる。 事後：占有・占有訴権の概要をまとめる。			講義60分 ディスカッション30分							
7	物権変動(1) 契約による不動産の物権変動				事前：物権変動とは何かを調べる。 事後：物権変動についてまとめる。			講義60分 ディスカッション30分							
8	物権変動(2) 不動産登記制度/不動産物権変動における対抗要件主義				事前：対抗要件主義とは何かを調べる。 事後：不動産物権変動における対抗要件主義をまとめる。			講義60分 ディスカッション30分							
9	物権変動(3) 契約による動産物権変動の対抗要件/公信の原則				事前：動産物権変動・更新の原則について調べる。 事後：動産物権変動・更新の原則についてまとめる。			講義60分 ディスカッション30分							
10	債権入門				事前：債権とは何かを調べる。 事後：債権の何が問題となるかについてまとめる。			講義60分 ディスカッション30分							
11	弁済による債権の実現				事前：弁済・弁済の効果・弁済の法的性質を調べる。 事後：弁済についてまとめる。			講義60分 ディスカッション30分							
12	弁済以外の債権の消滅原因				事前：更改・免除・混同について調べる。 事後：弁済以外の債権の消滅原因についてまとめる。			講義60分 ディスカッション30分							
13	債務不履行/現実的履行の強制				事前：債務不履行の類型について調べる。 事後：現実的履行の強制についてまとめる。			講義60分 ディスカッション30分							
14	損害賠償・追完				事前：損害賠償の要件について調べる。 事後：債務不履行による損害賠償についてまとめる。			講義60分 ディスカッション30分							
15	第三者による債権侵害				事前：債権侵害について調べる。 事後：債権侵害と不法行為についてまとめる。			講義60分 ディスカッション30分							
<p>教本： 内田貴『民法I [第4版] 総則・物権総論』 『民法III 参考文献：『解説 民法(債権法)改正のポイント』有斐閣 『民法・不 [第4版] 債権総論・担保物権』 東京大学出版会 不動産登記法(所有者不明土地関係)改正のポイント』有斐閣</p> <p>成績評価の方法、評価基準：授業参加状況等(70%)、小テスト・レポート等(30%)等で総合評価する。</p> <p>学生へのアドバイス：意欲的な参加を期待しています。受講を希望する際はメールアドレス(uechi-ichiro@shoin-u.ac.jp)にご連絡ください。</p> <p>オフィスアワー：初回講義日に伝える。</p>															

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目(英文)	企業法講義 (Corporate Law)				科目分類	講義・応用科目群			
担当教員	新城 将孝								
履修条件	前提科目								
	その他								
授業概要: 本講義は、株式会社法を対象とする。その中で、本講義は、株式会社の設立および株式に関する分野に絞ってみることとする。株式に関しては、資金調達の見点から新株の発行にも言及していきたい。									
授業目標: 株式会社法、特に設立と資金調達に関する理解と論理的深化を図る。									
カリキュラムマップにおける到達目標 (最重要に◎、重要に○1つ)									
知識・技能の習得		思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養				
○		◎							
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画(詳細に記入)				事前・事後学習(学習課題)				授業形態
1	—会社及び株式会社に関する概要— 会社の意義、会社の種類、株式会社の基本構造とその特徴等について説明し、その法的課題について検討する。				事前: 会社法とは、どのような法であるかを考える。 事後: 資本主義経済社会における会社の役割と機能を考察し、法的規制の是非等、その課題等について検討する。				講義 60分 討議 30分
2	—株式会社の設立— 設立の意義、設立手続きに関する概要等、株式会社の設立に関する総論を概観し、その法的課題について検討する。				事前: 会社の設立手続き等に関する概要を把握し、法的規制の是非について考える。 事後: 会社設立(法人格取得)の意義、設立手続きの意義等について考察し、そのあり方等について検討する。				講義 60分 討議 30分
3	—発起人および定款の作成— 発起人の意義、定款の作成(絶対的記載事項、相対的記載事項等)等について説明し、その法的課題について検討する。				事前: 発起人および発起人が作成する定款について把握し、その役割と機能等について考える。 事後: 発起人および定款の役割と機能について考察し、そのあり方等について検討する。				講義 60分 討議 30分
4	—株式会社の設立過程(1)— 会社の設立形態(発起設立、募集設立)、発起設立、発起設立の手続き等について説明し、その法的課題について検討する。				事前: 会社の設立形態および発起設立について把握し、その役割と機能等について考える。 事後: 発起設立の役割と機能、設立手続き等について考察し、そのあり方等について検討する。				講義 60分 討議 30分
5	—株式会社の設立過程(2)— 募集設立、募集設立の手続き等について説明し、その法的課題について検討する。				事前: 募集設立、その設立手続きについて把握し、その役割と機能等について考える。 事後: 募集設立、その設立手続き等について考察し、そのあり方等について検討する。				講義 60分 討議 30分
6	—株式会社の設立に関する責任(1)— 会社に対する財産価格填補責任、出資履行の仮装に関する責任等について説明し、その法的課題について検討する。				事前: 会社設立に関する責任としての財産価格填補責任、仮装払込み責任について把握し、その機能について考える。 事後: 財産価格填補責任、仮装払込みに責任について考察し、その機能及びあり方等について検討する。				講義 60分 討議 30分
7	—株式会社の設立に関する責任(2)— 任務懈怠責任、会社不成立の場合における責任等について説明し、その法的課題について検討する。				事前: 会社設立に関する責任としての任務懈怠責任、会社不成立の場合における責任について把握し、その機能について考える。 事後: 会社設立に関する責任としての任務懈怠責任、会社不成立の場合における責任について考察し、その機能およびあり方等について検討する。				講義 60分 討議 30分
8	—株式会社の不成立・設立無効の訴え— 会社の不成立、設立無効の原因、設立無効の訴え、無効判決の効果等について説明し、その法的課題について検討する。				事前: 会社の不成立、設立無効について把握し、その機能について考える。 事後: 会社の不成立、設立無効について考察し、その機能およびあり方等について検討する。				講義 60分 討議 30分
9	—株式の意義— 株式の意義、株式の種類、株式の本質等について説明し、その法的課題について検討する。				事前: 株式の意義、株式の種類、株式の本質について把握・理解し、株式について考える。 事後: 株式の意義、株式の種類、株式の本質について考察し、株式制度およびそのあり方について検討する。				講義 60分 討議 30分

10	<p>—株券・株主名簿、株式の譲渡— 株券、株主名簿、株式の譲渡、名義書換、株式の振替制度について説明し、その法的課題について検討する。</p>	<p>事前：株券、株主名簿、株式の譲渡、名義書換等について把握し、その機能について考える。 事後：株券、株主名簿、株式の譲渡、名義書換について考察し、その機能およびあり方について検討する。</p>	<p>講義 60分 討議 30分</p>
11	<p>—株式の譲渡と譲渡制限、株式の担保化— 株式の譲渡、譲渡制限、株式の担保化、株式の評価について説明し、その法的課題について検討する。</p>	<p>事前：株式の譲渡、譲渡制限および株式の担保化について把握し、それぞれの機能について考える。 事後：株式の譲渡、譲渡制限および株式の担保化について考察し、その機能およびあり方について検討する。</p>	<p>講義 60分 討議 30分</p>
12	<p>—自己株式の取得規制、特別支配株主の株式等売渡請求等— 自己株式の取規制得、特別支配株主の株式等売渡請求、親会社株式の取得・相互保有について説明し、その法的課題について検討する。</p>	<p>事前：自己株式の取得規制、特別支配株主の株式等売渡請求、株式の相互保有について把握し、その機能について考える。 事後：自己株式の取得規制、特別支配株主の株式等売渡請求について考察し、その機能およびあり方について検討する。</p>	<p>講義 60分 討議 30分</p>
13	<p>—株式の併合、分割、無償割当、消却、単元株— 株式の併合、分割、無償割当、消却、単元株について説明し、その機能、法的課題について検討する。</p>	<p>事前：株式の併合、分割、無償割当、消却、単元株について把握し、その機能等について考える。 事後：株式の併合、分割、無償割当、消却、単元株について考察し、その機能およびあり方について検討する。</p>	<p>講義 60分 討議 30分</p>
14	<p>—新株発行— 資金調達方法と株式の発行、利害対立の調整、募集株式の発行、新株発行の瑕疵について説明し、その法的課題について検討する。</p>	<p>事前：資金調達方法と株式の発行、利害対立の調整、募集株式の発行、新株発行の瑕疵について把握し、その機能等について考える。 事後：資金調達方法と株式の発行、利害対立の調整、募集株式の発行、新株発行の瑕疵について考察し、その機能およびあり方について検討する。</p>	<p>講義 60分 討議 30分</p>
15	<p>—新株予約権— 新株予約権の意義、新株予約権の発行・有利発行、瑕疵ある新株予約権の発行について説明し、その法的課題について検討する。</p>	<p>事前：新株予約権の意義、新株予約権の発行・有利発行、瑕疵ある新株予約権の発行について把握し、その機能等について考える。 事後：新株予約権の意義、新株予約権の発行・有利発行、瑕疵ある新株予約権の発行について考察し、その機能およびあり方について検討する。</p>	<p>講義 60分 討議 30分</p>
<p>教本：六法は、必ず持ってきてください。その他は、初回講義において指示します。</p>		<p>参考文献：初回講義において指示しますが、株式会社法に関する本を購入し、予習しておくことが望ましい。</p>	
<p>成績評価の方法、評価基準：到達目標が達成できたか評価する。</p>			
<p>授業への参加状況（50%）、判例研究等（50%）で総合評価する。</p>			
<p>学生へのアドバイス：判例研究（報告・質疑応答の討論参加）を中心に行います。</p>			
<p>オフィスアワー：初回講義日に伝えます。</p>			



開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目(英文)	企業法応用(Corporate Law Application)					科目分類	講義・応用科目群		
担当教員	新城 将孝								
履修条件	前提科目	企業法講義							
	その他								
<p>授業概要：本講義は、株式会社法を対象とする。その中で、株式会社の運営機構に関する分野に焦点を絞ってみたい。株主総会、株式会社の業役員等と業務執行、指名委員会等設置会社、監査等委員会設置会、役員等の義務と責任、役員の報酬、株主代表訴訟等、コーポレートガバナンスの視点も入れ、①社会的便益の増大と社会的不利益の縮小、②実践原理に従った、公正及び人権と自由の視点からの調整、③組織自らの自浄・改善メカニズムの構築等々を念頭に置きつつ進めていきたい。加えて、株式会社の計算等についても見ていきたい。</p>									
<p>授業目標：企業統治と統治機構に関する理解と理論的深化を図る。</p>									
<p>カリキュラムマップにおける到達目標(最重要に◎、重要に○1つ)</p>									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
○			◎						
<p>授業計画、事前学習・事後学習、形式</p>									
授業回数	授業内容及び計画(詳細に記入)					事前・事後学習(学習課題)			授業形態
1	<p>―株式会社の統治機構に関する概要―          会社の行動は機関をもって行われる。株式会社の機関選択の多様性について説明し、企業統治のあり方等について検討する。</p>					<p>事前：株式会社の機関選択の多様性についての理解を深め、企業統治のあり方について考える。          事後：株式会社の機関選択の多様性について理解し、企業統治のあり方について考察する。</p>			<p>講義 60分          討議 30分</p>
2	<p>―株式会社の基本統治機構―          株式会社の統治機構と権限の分配について説明し、企業統治のあり方やその法的課題について検討する。</p>					<p>事前：株式会社の統治機構と権限の分配について理解し、企業統治のあり方について考える。          事後：株式会社の統治機構と権限の分配について深く理解し、企業統治のあり方や法的課題について考察する。</p>			<p>講義 60分          討議 30分</p>
3	<p>―株式会社の業務執行機関―          株式会社における執行機関構造について説明し、その法的課題等について検討する。</p>					<p>事前：株式会社における執行機関構造について理解し、そのあり方について考える。          事後：株式会社における執行機関構造について深く理解し、法的課題について考察する。</p>			<p>講義 60分          討議 30分</p>
4	<p>―株主総会とその権限―          株主総会の意義およびその位置づけ、株主総会の招集、株主総会の権限等について説明し、その法的課題について検討する。</p>					<p>事前：株主総会の意義およびその位置づけ、株主総会の招集、主総会の権限等について理解し、そのあり方について考える。          事後：株主総会の意義およびその位置づけ、株主総会の招集、株主総会の権限等について深く理解し、法的課題について考察する。</p>			<p>講義 60分          討議 30分</p>
5	<p>―株主総会の運営と株主の議決権等―          株主提案権、株主の議決権、総会決議の種類、決議の瑕疵等について説明し、その法的課題について検討する。</p>					<p>事前：株主提案権、株主の議決権、総会決議の種類、決議の瑕疵等について理解し、法的課題について考える。          事後：株主提案権、株主の議決権、総会決議の種類、決議の瑕疵等について深く理解し、法的課題について考察する。</p>			<p>講義 60分          討議 30分</p>
6	<p>―株式会社の役員等とその業務―          株式会社の役員等(取締役、監査役、会計参与、執行役、会計監査人等)の選任・解任、その権限(業務)等について説明し、法的課題について検討する。</p>					<p>事前：株式会社の役員等(取締役、監査役、会計参与、執行役、会計監査人等)の選任・解任、その権限(業務)等について理解し、法的課題について考える。          事後：株式会社の役員等(取締役、監査役、会計参与、執行役、会計監査人等)の選任・解任、その権限(業務)等について深く理解し、法的課題について考察する。</p>			<p>講義 60分          討議 30分</p>
7	<p>―株式会社の役員等の業務執行―          株式会社の役員(取締役、監査役、会計参与、執行役)の業務執行について説明し、法的課題について検討する。</p>					<p>事前：株式会社の役員(取締役、監査役、会計参与、執行役)の業務執行について理解し、法的課題について考える。          事後：株式会社の役員(取締役、監査役、会計参与、執行役)の業務執行について深く理解し、法的課題について考察する。</p>			<p>講義 60分          討議 30分</p>

8	一指名委員会等設置会社の機関構造— 指名委員会等設置会社の意義、委員の選定と解職、各種委員会、その運営、執行役の選任と業務執行について説明し、法的課題について検討する。	事前：指名委員会等設置会社の意義、委員の選定と解職、各種委員会、その運営、執行役の選任と業務執行について理解し、法的課題について考える。 事後：指名委員会等設置会社の意義、委員の選定と解職、各種委員会、その運営、執行役の選任と業務執行について深く理解し、法的課題について考察する。	講義 60分 討議 30分
9	一監査等委員会設置会社の機関構造— 監査等委員会設置会社の意義、監査等委員の職務と権限、その運営等について説明し、法的課題について検討する。	事前：監査等委員会設置会社の意義、監査等委員の職務と権限、その運営等について理解し、法的課題について考える。 事後：監査等委員会設置会社の意義、監査等委員の職務と権限、その運営等について深く理解し、法的課題について考察する。	講義 60分 討議 30分
10	一会社役員等の義務— 会社役員等の義務（善管注意義務、忠実義務、報告義務）および社外取締役の義務と責任について説明し、法的課題について検討する。	事前：会社役員等の義務（善管注意義務、忠実義務、報告義務）および社外取締役の義務と責任について理解し、法的課題について考える。 事後：会社役員等の義務（善管注意義務、忠実義務、報告義務）および社外取締役の義務と責任について深く理解し、法的課題について考察する。	講義 60分 討議 30分
11	一会社役員等の報酬— 取締役の報酬、ストックオプション制度と報酬、会計参与・監査役の報酬、会計監査人の報酬について説明し、法的課題について検討する。	事前：取締役の報酬、ストックオプション制度と報酬、会計参与・監査役の報酬、会計監査人の報酬について理解し、法的課題について考える。 事後：取締役の報酬、ストックオプション制度と報酬、会計参与・監査役の報酬、会計監査人の報酬について深く理解し、法的課題について考察する。	講義 60分 討議 30分
12	一会社役員等の責任— 会社役員等の会社に対する責任、責任の一部免除・限定、会社役員等の第三者に対する責任、役員賠償責任保険について説明し、法的課題について検討する。	事前：会社役員等の会社に対する責任、責任の一部免除・限定、会社役員等の第三者に対する責任、役員賠償責任保険について理解し、法的課題について考える。 事後：会社役員等の会社に対する責任、責任の一部免除・限定、会社役員等の第三者に対する責任、役員賠償責任保険について深く理解し、法的課題について考察する。	講義 60分 討議 30分
13	一会社役員等の違法行為に対する措置— 業務執行に関する検査役の選任、業務執行に関する行為差止、株主代表訴訟等について説明し、法的課題について検討する。	事前：業務執行に関する検査役の選任、業務執行に関する行為差止、株主代表訴訟等について理解し、法的課題について考える。 事後：業務執行に関する検査役の選任、業務執行に関する行為差止、株主代表訴訟等について深く理解し、法的課題について考察する。	講義 60分 討議 30分
14	一会計帳簿と計算書類— 会計の原則、会計帳簿と計算書類、計算書類の作成・保存・閲覧等について説明し、法的課題について検討する。	事前：会計の原則、会計帳簿と計算書類、計算書類の作成・保存・閲覧等について理解し、法的課題について考える。 事後：会計の原則、会計帳簿と計算書類、計算書類の作成・保存・閲覧等について深く理解し、法的課題について考察する。	講義 60分 討議 30分
15	一資本金と準備金、剰余金の処分— 資本金と準備金、資本金の増減、準備金の増減、剰余金の処分と配当について説明し、法的課題について検討する。	事前：資本金と準備金、資本金の増減、準備金の増減、剰余金の処分と配当について理解し、法的課題について考える。 事後：資本金と準備金、資本金の増減、準備金の増減、剰余金の処分と配当について深く理解し、法的課題について考察する。	講義 60分 討議 30分
教本：六法は、必ず持ってきてください。その他は、初回講義において指示します。		参考文献：初回講義において指示しますが、株式会社法に関する本を購入し、予習しておくこと望ましい。	
成績評価の方法、評価基準：到達目標が達成できたか評価する。 授業参加状況等（50%）、判例研究等（50%）で総合評価する。			
学生へのアドバイス：判例研究（報告・質疑応答の討論参加）を中心に行います。			
オフィスアワー：初回講義日に伝えます。			

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目(英文)	経済法講義 (Economic System Law)					科目分類	講義・応用科目群		
担当教員	藤原 俊雄								
履修条件	前提科目	民法関連、企業法関連の授業を履修していること。							
	その他								
<p>授業概要：本講義では、経済法といわれる法分野のうち、とくに消費法の分野について検討する。消費者トラブルは、大きく1. 消費者が事業者との間で行う取引をめぐるトラブルと、2. 消費者安全をめぐるトラブルとに分けられる。この授業では、主に前記1について、消費者と事業者の間で締結された契約の勧誘や契約内容をめぐるトラブルや取引の対象となる商品や役務に関する表示をめぐる問題などを材料として、分析・検討する。</p>									
<p>授業目標：1. トラブルが生じたケースが消費者法において問題になるかどうかを判別し、その理由を説明することができる。 2. 消費者問題に関するケースにおいて、そのケースに関する規制は何か、その根拠となる法令・条文を判断・提示できる。</p>									
カリキュラムマップにおける到達目標（最重要に◎、重要に○1つ）									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
◎			○						
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画（詳細に記入）					事前・事後学習（学習課題）		授業形態	
1	ガイダンス 授業の進め方、到達目標、成績評価基準などについて説明するとともに、教本の該当部分について解説する					事前：教本の該当箇所を精読 事後：講義計画の確認		講義90分	
2	なぜ消費者法が必要か					事前：教本の該当箇所を精読 事後：関連事件の整理		受講生のプレゼンテーション 60分、討論30分	
3	消費者事件と立法を振り返る その歴史的展開の分析					事前：教本の該当箇所を精読 事後：関連判例の整理		受講生のプレゼンテーション 60分、討論30分	
4	消費者を保護する仕組み 全体像、政策の担い手、消費者教育等					事前：教本の該当箇所を精読 事後：関連事件の整理		受講生のプレゼンテーション 60分、討論30分	
5	消費者法とは何か 消費者法の役割、消費者基本法、消費者安全法など					事前：教本の該当箇所を精読 事後：関連判例の整理		受講生のプレゼンテーション 60分、討論30分	
6	消費者被害を救済するための制度 特定商取引法、割賦販売法、消費者契約法の特徴とその検討					事前：教本の該当箇所を精読 事後：関連判例の整理		受講生のプレゼンテーション 60分、討論30分	
7	消費者契約の概観 特徴的な取引に対する規制、特商法の類型、サービス規制概観					事前：教本の該当箇所を精読 事後：関連判例の整理		受講生のプレゼンテーション 60分、討論30分	
8	広告・表示規制 一般的規制（1）（2）景品表示法、それ以外の法律					事前：教本の該当箇所を精読 事後：関連判例の整理		受講生のプレゼンテーション 60分、討論30分	
9	勧誘規制（1） 勧誘規制の目的、「勧誘」の意義、情報提供義務、適合性原則					事前：教本の該当箇所を精読 事後：関連判例の整理		受講生のプレゼンテーション 60分、討論30分	
10	勧誘規制（2） 誤認類型、困惑類型、過量契約類型、取消権の行使・効果					事前：教本の該当箇所を精読 事後：関連判例の整理		受講生のプレゼンテーション 60分、討論30分	
11	勧誘規制（3） 違反行為に対する制裁方法、民事責任は？					事前：教本の該当箇所を精読 事後：関連判例の整理		受講生のプレゼンテーション 60分、討論30分	
12	契約内容規制（1） その意義、民法による規制					事前：教本の該当箇所を精読 事後：関連判例の整理		受講生のプレゼンテーション 60分、討論30分	
13	契約内容規制（2） 消費者契約法による規制、損害賠償責任を制限する条項					事前：教本の該当箇所を精読 事後：関連判例の整理		受講生のプレゼンテーション 60分、討論30分	
14	契約内容規制（3） 解除権放棄条項、損害賠償額の予定・違約金条項					事前：教本の該当箇所を精読 事後：関連判例の整理		受講生のプレゼンテーション 60分、討論30分	
15	授業の総括とともに、浮かび上がってきた消費者法上の課題について討論					事前：これまでのノートの整理 事後：まとめノートの作成		教員によるまとめ60分、討論30分	
<p>教本：宮下修一ほか『消費者法』（有斐閣、2022）。 参考文献：教科書に紹介されている。※学習用六を常に携帯すること。</p>									
<p>成績評価の方法、評価基準：プレゼンテーション（30%）、期末試験（70%）で総合評価する。</p>									
<p>学生へのアドバイス：授業計画から解るように、この授業は学生参加型である。授業は受講生によるプレゼンを基礎とする。受講生にとっても、とてもハードであることを覚悟のうえ、履修すること。</p>									
<p>オフィスアワー：初回講義日に伝える。</p>									

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目(英文)	経済法応用(Economic System Law Application)					科目分類	講義・応用科目群		
担当教員	藤原 俊雄								
履修条件	前提科目	経済法講義を履修済みであり、民法関連、企業法関連の授業を履修していること。							
	その他								
授業概要：本講義では、経済法講義で習得した知識を基に、消費者トラブルのうち、とくに消費者の安全にかかわるトラブルの概要とその法的問題について、討論を重ねながら理解を深めようとするものである。									
授業目標：1. トラブルが生じたケースが消費者法において問題になるかどうかを判別し、その理由を説明することができる。 2. 消費者問題に関するケースにおいて、そのケースに関する規制は何か、その根拠となる法令・条文を判断・提示できる。									
カリキュラムマップにおける到達目標（最重要に◎、重要に○1つ）									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
◎			○						
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画（詳細に記入）				事前・事後学習（学習課題）		授業形態		
1	経済法応用を学ぶにたつて（導入） 経済法講義で習得した内容を振り返る。				事前：経済法講義の内容の復習 事後：講義計画の確認		講義 90分		
2	消費者による権利行使				事前：教本の該当箇所の精読 事後：関連判例の整理		受講生のプレゼンテーション 60分、討論 30分		
3	消費者の救済 裁判外の解決制度を含む				事前：教本の該当箇所の精読 事後：ネットでも確認		受講生のプレゼンテーション 60分、討論 30分		
4	電子商取引				事前：教本の該当箇所の精読 事後：関連事例の整理		受講生のプレゼンテーション 60分、討論 30分		
5	継続的役務提供取引				事前：教本の該当箇所の精読 事後：関連事例・判例の整理		受講生のプレゼンテーション 60分、討論 30分		
6	金融取引・投資取引				事前：教本の該当箇所の精読 事後：関連事例・判例の整理		受講生のプレゼンテーション 60分、討論 30分		
7	不動産取引				事前：教本の該当箇所の精読 事後：関連判例の整理		受講生のプレゼンテーション 60分、討論 30分		
8	製造物責任 主に責任の範囲を検討				事前：教本の該当箇所の精読 事後：関連判例の整理		受講生のプレゼンテーション 60分、討論 30分		
9	連鎖販売取引（マルチ商法）				事前：教本の該当箇所の精読 事後：関連事例・判例の整理		受講生のプレゼンテーション 60分、討論 30分		
10	消費者信用取引（1）割賦販売法				事前：教本の該当箇所の精読 事後：関連判例の整理		受講生のプレゼンテーション 60分、討論 30分		
11	消費者信用取引（2）貸金業法				事前：教本の該当箇所の精読 事後：関連事件・判例の整理		受講生のプレゼンテーション 60分、討論 30分		
12	消費者信用取引（3）貸金業三法改革				事前：教本の該当箇所の精読 事後：関連事件・判例の整理		受講生のプレゼンテーション 60分、討論 30分		
13	消費者信用取引（4）多重債務の解消				事前：教本の該当箇所の精読 事後：関連事件・判例の整理		受講生のプレゼンテーション 60分、討論 30分		
14	消費者信用取引（5）新たなヤミ金の出現				事前：提供資料の精読 事後：関連事件の整理		受講生のプレゼンテーション 60分、討論 30分		
15	本講義の総括とともに、浮かび上がってきた消費者上の課題についての法的検討				事前：これまでのノート整理 事後：まとめノートの作成		教員の解説 60分		
教本：宮下修一ほか『消費者法』（有斐閣、2022） 参考文献：教科書に紹介されている。※学習用六法を常に携帯すること。									
成績評価の方法、評価基準：プレゼンテーション（30%）、期末試験（70%）で総合評価する。									
学生へのアドバイス：授業計画から解るように、この授業は学生参加型である。授業は受講生によるプレゼンを基礎とする。受講生にとっても、とてもハードであることを覚悟のうえ、履修すること。									
オフィスアワー：初回講義日に伝える。									

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目 (英文)	租税法講義 (Law of Taxation )					科目分類	講義・応用科目群		
担当教員	岸田 貞夫								
履修条件	前提科目								
	その他								
授業概要：租税制度の意義及び役割の検討、さらにその社会的効果についての研究									
授業目標：授業は講義方式で行う。まず、租税とは何か、その役割、租税の種類、並びに租税法の特色、基本原則、納税義務の成立、確定方式等について外国における制度とも比較しながら検討する。次に、租税法の中心ともいえるべき所得課税法の代表である、所得税法の概要、基本的な体系、構成の特色、基本的な原則、所得の計算の構造等を、さらに、経済取引会社に重要な影響を及ぼしている法人税法の概要、基本的体系、法人所得の計算の原則、政策的要請との関連、国際的取引に対する機能等について、租税判例や時事問題等、多くの具体的な素材にとり入れて研究する。									
カリキュラムマップにおける到達目標 (最重要に◎、重要に○1つ)									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
			◎			○			
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画(詳細に記入)					事前・事後学習(学習課題)		授業形態	
1	「租税とは」「その役割」「種類」					事前：なし 事後：なし		講義	
2	「基本原則」					事前：なし 事後：なし		講義	
3	「租税法の特色」.					事前：なし 事後：なし		講義	
4	「納税義務の成立」.					事前：なし 事後：なし		講義	
5	「確定方式」等					事前：なし 事後：なし		講義	
6	「所得税法の概要」					事前：なし 事後：なし		講義	
7	「基本的構造」					事前：なし 事後：なし		講義	
8	「基本的原則」					事前：なし 事後：なし		講義	
9	「所得区分」					事前：なし 事後：なし		講義	
10	「所得区分」					事前：なし 事後：なし		講義	
11	「所得区分」					事前：なし 事後：なし		講義	
12	「収入金額の計算」					事前：なし 事後：なし		講義	
13	「必要経費の計算」					事前：なし 事後：なし		講義	
14	「損益通算」「所得の統合」					事前：なし 事後：なし		講義	
15	「所得控除」「税務控除」					事前：なし 事後：なし		講義	
教本：「法人税法講座」(第5版)2009年 岸田貞夫監修 中江博行著 税務経理協会 「税法としての所得課税」(第4版)2012年 岸田貞夫著 税務経理協会 参考文献：金子 宏著「租税法」(第24版)									
成績評価の方法、評価基準：到達目標が達成できたか評価する。授業参加状況等(100%)で総合評価する。									
学生へのアドバイス：税法の前提となる社会・経済状況に関心を持ってほしい。									
オフィスアワー：初回講義日に伝える									

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目 (英文)	租税法講義 (Law of Taxation )				科目分類	講義・応用科目群			
担当教員	柳 裕治								
履修条件	前提科目	特になし							
	その他	税務会計講義・税務会計応用も履修することが望ましい。							
<p>授業概要：本講義では、①租税法全体を通ずる原理原則を扱う租税法基礎理論、②税債務の確定と租税の徴収手続を扱う租税手続法、③租税法規に基づく各種の処分に対する不服申立及び訴訟等を扱う租税救済法、④租税債務の不履行・税法違反に対する制裁と処罰を扱う租税制裁法について、基本的文献の輪読及び重要判例研究によって理解を深める。また、租税の時事問題にも触れ、租税に関する幅広い知識を修得する。テキストに沿って、受講者に順番に報告してもらい、その報告について私がコメントを加え質疑応答を行う。なお、履修する場合には、租税法講義・応用をセットで履修することを条件とする。</p>									
授業目標：租税法に関する基礎理論・実践の修得									
カリキュラムマップにおける到達目標 (最重要に◎、重要に○1つ)									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
◎			○						
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画 (詳細に記入)				事前・事後学習 (学習課題)		授業形態		
1	ガイダンス：租税法講義学修概要				事前：シラバス確認 事後：講義内容確認		講義		
2	租税の意義と租税法				事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
3	租税法と隣接諸科学				事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
4	租税法の法源・効力				事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
5	税法の基本原則1：租税法主義				事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
6	税法の基本原則2：租税平等主義				事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
7	税法の解釈適用1：解釈・適用の基本原理解				事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
8	税法の解釈・適用2：税法と私法				事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
9	所得税法の解釈・適用3…信義誠実の原則				事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
10	税法の解釈・適用4：租税回避				事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
11	租税手続法1：租税確定手続				事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
12	租税手続法2：租税徴収手続				事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
13	租税救済法				事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
14	租税制裁法				事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
15	総括				事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義		
教本：柳裕治ほか『基礎から学ぶ現代税法 (第5版)』財経詳報社(2023年9月)					参考文献：金子宏『租税法 (第24版)』弘文堂(2021年) 中里・佐藤英明・増井良啓・渋谷雅弘・洲圭吾編『租税判例百選 (第7版)』有斐閣 (2021年)				
成績評価の方法、評価基準：報告内容 (80%)、授業参加状況等 (20%) 等で総合評価する。									
学生へのアドバイス：租税法研究には法律・判例・経済・経営・会計等の広い領域の知識が必要です。積極的に関連領域の基礎的知識の修得に努めてください。									
オフィスアワー：講義終了後・適宜									

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目 (英文)	租税法応用 (Law of Taxation Application)					科目分類	講義・応用科目群		
担当教員	岸田 貞夫								
履修条件	前提科目	租税法講義							
	その他								
授業概要：租税制度の意義及び役割の検討、さらにその社会的効果についての研究									
授業目標：授業は講義方式で行う。まず、租税とは何か、その役割、租税の種類、並びに租税法の特色、基本原則、納税義務の成立、確定方式等について外国における制度とも比較しながら検討する。次に、租税法の中心ともいえるべき所得課税法の代表である、所得税法の概要、基本的な体系、構成の特色、基本的な原則、所得の計算の構造等を、さらに、経済取引会社に重要な影響を及ぼしている法人税法の概要、基本的な体系、法人所得の計算の原則、政策的要請との関連、国際的取引に対する機能等について、租税判例や時事問題等、多くの具体的な素材にとり入れて研究する。									
カリキュラムマップにおける到達目標 (最重要に◎、重要に○1つ)									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
			◎			○			
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画(詳細に記入)					事前・事後学習(学習課題)		授業形態	
1	「法人税を課税する理由」					事前：なし 事後：なし		講義	
2	「法人税の種類」					事前：なし 事後：なし		講義	
3	「内国法人と外国法人」					事前：なし 事後：なし		講義	
4	「所得計算の仕組み」 「益金の額」					事前：なし 事後：なし		講義	
5	「所得計算の仕組み」 「益金の額」					事前：なし 事後：なし		講義	
6	「所得計算の仕組み」 「損金の額」					事前：なし 事後：なし		講義	
7	「所得計算の仕組み」 「損金の額」					事前：なし 事後：なし		講義	
8	「所得計算の仕組み」 「損金の額」					事前：なし 事後：なし		講義	
9	「税務調査」					事前：なし 事後：なし		講義	
10	「益金の計上時期」					事前：なし 事後：なし		講義	
11	「損金の計上時期」					事前：なし 事後：なし		講義	
12	「同族会社の特例」					事前：なし 事後：なし		講義	
13	「企業再編成」					事前：なし 事後：なし		講義	
14	「連結納税申告」					事前：なし 事後：なし		講義	
15	「国際課税」					事前：なし 事後：なし		講義	
教本： 「法人税法講座」(第5版) 2009年 岸田貞夫監修 中江博行著 税務経理協会 参考文献：金子 宏著「租税法」(第24版) 「税法としての所得課税」(第4版) 2012年 岸田貞夫著 税務経理協会									
成績評価の方法、評価基準：到達目標が達成できたか評価する。授業参加状況等(100%)で総合評価する。									
学生へのアドバイス： 税法の前提となる社会・経済状況に関心を持ってほしい。									
オフィスアワー：初回講義日に伝える。									

開講年次	1年次 半期	選択・必修	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目 (英文)	租税法応用 (Law of Taxation Application)					科目分類	講義・応用科目群		
担当教員	柳 裕治								
履修条件	前提科目	特になし (租税法講義の単位を取得していることが望ましい。)							
	その他	税務会計講義・税務会計応用も履修することが望ましい。							
<p>授業概要：本講義では、租税実体法、特に所得課税制度の基礎である所得税の租税債務の内容をなす課税要件法 (特に所得税法・法人税法) について、基本的文献の輪読及び重要判例研究によって理解を深めるとともに、租税の時事問題にも触れ、租税に関する幅広い知識を修得する。テキストに沿って、受講者に順番に報告してもらい、その報告について私がコメントを加え質疑応答を行う。時間に余裕があれば、相続税法・消費税法等も取り上げる。なお、履修する場合には、租税法講義・応用をセットで履修することを条件とする。</p>									
授業目標：所得課税制度に関する基礎理論・実践の修得									
カリキュラムマップにおける到達目標 (最重要に◎、重要に○1つ)									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
◎			○						
授業計画、事前学習・事後学習、形式									
授業回数	授業内容及び計画 (詳細に記入)					事前・事後学習 (学習課題)		授業形態	
1	ガイダンス：租税法応用学修概要					事前：シラバス確認 事後：講義内容確認		講義	
2	所得税法：所得課税の基本原則					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
3	所得税法：所得概念					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
4	所得税法：所得の種類と計算1：利子・配当所得					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
5	所得税法：所得の種類と計算2：不動産・事業所得					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
6	所得税法：所得の種類と計算3：給与・退職所得					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
7	所得税法：所得の種類と計算4：山林・譲渡所得					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
8	所得税法：所得の種類と計算5：一時・雑所得					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
9	所得税法：所得税額の計算					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
10	法人税法：法人税の意義・性格					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
11	法人税法：同族会社の所得課税					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
12	法人税法：課税所得の計算構造					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
13	法人税法：益金の概念と会計					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
14	法人税法：損金の概念と会計					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
15	法人税法：法人税額の計算					事前：教科書確認 事後：講義内容確認		講義	
<p>教本： 柳裕治ほか『基礎から学ぶ現代税法 (第5版)』財経詳報社(2023年)</p>						<p>参考文献：金子宏『租税法 (第24版)』弘文堂(2021年) 中里・佐藤英明・増井良啓・渋谷雅弘・瀧井吾編『租税判例百選 (第7版)』有斐閣 (2021年)</p>			
成績評価の方法、評価基準：報告内容 (80%)、授業参加状況等 (20%) 等で総合評価する。									
学生へのアドバイス：租税法研究には法律・判例・会計等の広い領域の知識が必要です。積極的に関連領域の基礎的知識の修得に努めてください。									
オフィスアワー：講義終了後・適宜									



開講年次	1年次 半期	選択・必須	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義
授業科目(英文)	企業犯罪講義 (Corporate Crime)				科目分類	講義・応用科目群			
担当教員	麻妻 みちる								
履修条件	前提科目	特になし							
	その他	法律を初めて学ぶ方を対象に、わかりやすく「法学概論」を含め基本から理解できるよう心がけます。							
<p>授業概要：「企業不祥事」として企業を主体とする違法行為が近時頻繁に報道され、企業自体の刑事責任を適正に問う必要性が高まっています。一方で、刑罰には他の手段で目的達成が可能である場合にはその利用を避けるべきとの「補充性の原則」「刑法の謙抑性」などがはたらき、企業の違法行為全てに刑罰が科されるわけではありません。この点を根本から理解できるように、導入時は法の基本知識をつけることから始め、企業に刑事責任を問える場合、すなわち「企業犯罪」といえるのはどのような場合かをすべての授業の共通の問題意識とし、犯罪成立要件を学ぶ刑法総論の基礎について受講者との双方向の対話を基礎にしてゆっくりと解説します。</p> <p>なお本講座は、特に履修者の研究テーマや関心に応じて、組織に属する個人の犯罪から組織としての「企業犯罪」まで広い学修範囲を考えております。</p>									
<p>授業目標：肉体も精神ももたないといわれる「企業」は犯罪行為を犯すのか、それとも企業犯罪とは、その行為を行った自然人たる「個人」の責任を追及すれば足りるのか。本講座では、国家が刑事責任の追及により企業活動にまで介入すべきなのかという問題を中心に、「個人」「組織」と「犯罪」「刑罰」の関係を基礎から理解することを目標とし、併せて正義の概念や法律が保障する権利や自由とは何かなど法の基本原則を身につけ、論理的思考や法的ものの考え方を体得することを目指します。</p>									
カリキュラムマップにおける到達目標(最重要に◎、重要に○1つ)									
知識・技能の習得			思考力・判断力・表現力の育成			学びに向かう力・人間性の涵養			
○			◎						
授業計画、事前学習・事後学習、形式(授業計画の内容や順番は、進捗や理解度、履修者の研究テーマに応じて適宜変更します)									
授業回数	授業内容及び計画(詳細に記入)					事前・事後学習(学習課題)		授業形態	
1	⇒各回、受講者との双方向授業を目指し、刑事法学習の前提として「法学概論」をまず数回学習する 法とは何か、社会生活における「法」と「法律」について考える					予習復習の学習ポイント 事前：なぜ法律が必要か 事後：法と法律の違い		双方向対話型講義	
2	法の分類、わが国の法体系、国家の法規範における刑事法の位置づけ 法と法律の違いについて考える					事前：公法と私法の違い 事後：分類の知識習得		双方向対話型講義	
3	法律上の3つの責任、民事と刑事の違い、犯罪と刑罰、正義とは有罪率99.9%といわれる背後にはどのような意味があるのか					事前：「大岡裁き」は間違えか 事後：法的責任追及の方法		双方向対話型講義	
4	罪刑法定主義、法の適用と解釈、刑事裁判における裁判所の役割 憲法上の原則として求められる「罪刑法定主義」の意義を考える					事前：罪刑法定主義とは何のため 事後：構成要件との関係		双方向対話型講義	
5	犯罪成立要件、構成要件該当性、行為論 何もしないことは犯罪行為となるか					事前：犯罪とはどういう行為か 事後：構成要件要素の内容		双方向対話型講義	
6	人の始期と終期、企業犯罪と実行行為、法人の犯罪能力、不作為犯 肉体も精神もない、受刑能力もないといわれる企業に犯罪能力はあるか					事前：ヒトはいつから人か 事後：企業は犯罪を行えるか		双方向対話型講義	
7	犯罪と因果関係 因果関係について限界的な裁判例からその判断の難しさを知る					事前：因果関係とは 事後：わが国の裁判所の立場		双方向対話型講義	
8	企業犯罪と故意、事実の錯誤 犯罪成立要件たる故意はどこまで抽象化できるのか					事前：犯罪の主観面とは 事後：主観面の判断方法		双方向対話型講義	
9	企業犯罪と過失犯、両罰規定、信頼の原則 特別刑法における両罰規定によって経営者や法人の責任追及が可能な理由					事前：過失行為は犯罪か 事後：組織罰とは何か		双方向対話型講義	
10	業務上過失致死傷罪、監督過失、管理過失 本罪にはどのような問題があるのかについて具体的裁判例から考える					事前：本罪具体的事例を挙げる 事後：過失犯処罰の限界		双方向対話型講義	
11	企業犯罪と違法性、正当行為、治療行為、許された危険など 犯罪行為の「結果」が悪いのか、「行為」自体が悪いのか					事前：違法性阻却事由とは 事後：違法性の本質		双方向対話型講義	
12	企業犯罪と責任、責任主義の意義、「規範的障害」「規範の壁」とは何か 刑罰を科すことが許される「非難可能性」とはどのような理屈から導かれるのか					事前：責任阻却事由とは 事後：責任を取るのは誰か		双方向対話型講義	
13	企業犯罪と共犯、共同正犯、教唆犯、幫助犯 犯罪の実行行為を現場で行ってなくても処罰されるのはなぜか					事前：共犯の種類 事後：経営者は共犯か正犯か		双方向対話型講義	
14	企業犯罪と身分犯 業務上横領罪や特別背任罪などにおける身分とは何か					事前：身分犯とは何か 事後：身分のない者も有罪か		双方向対話型講義	
15	前期のまとめ 企業犯罪、企業不祥事についての問題点を抽出する					事前：企業犯罪の定義 事後：後期に向けて問題提起		双方向対話型講義	
<p>教本：教科書は特に指定しません。毎回レジュメを配布しますが、通常、法律は本を通読して勉強するものですので、右記を参考に基本書の該当箇所を精読し復習してください。</p>						<p>参考文献：松井茂記ほか「はじめての法律学(第6版)」有斐閣 ¥1,870 井田良「基礎から学ぶ刑事法(第6版)」有斐閣 ¥1,980</p>			
<p>成績評価の方法、評価基準：上記「到達目標」が達成できたか、毎回の授業への参加姿勢(発言、議論など)、毎回授業最後に提示する簡単な「検討課題」に取り組む姿勢を重視のうえ、総合的に評価します。誠実で真摯に授業に臨んでください。</p>									
<p>学生へのアドバイス：世の中で起こっている犯罪や事件、事故、あるいは裁判など社会の動きに積極的に興味、関心をもってください。</p>									
<p>オフィスアワー：初回講義日にてお伝えします。</p>									

開講年次	1年次 半期	選択・必須	選択	単位数	2単位	時間数	30	授業形態	講義																																																																						
授業科目(英文)	企業犯罪応用 (Corporate Crime Application)					科目分類	講義・応用科目群																																																																								
担当教員	麻妻 みちる																																																																														
履修条件	前提科目	企業犯罪講義																																																																													
	その他	「応用刑法」といわれる経済刑法の分野を多く含みますので、上記科目を履修してください。																																																																													
<p>授業概要：「企業犯罪講義」で犯罪の成立要件について学んだことを前提に、本講室は、組織に属する個人による犯罪行為から、組織としての「企業犯罪」まで、刑法上の主要な財産罪を中心に各特別法上の具体的犯罪類型も視野に入れて学びます。各論的知識や具体的な事例問題を扱うため特に専門性の高い内容も含まれます。以下「講義計画」には経済刑法の分野から広く具体的な講義内容を紹介していますが、すべて網羅するのではなく、履修者の研究テーマや関心、理解度に応じて、下記テーマから臨機応変に授業内容を決定していきます。一方で、上記のように個人や組織による様々な犯罪類型や事例問題を取り扱いながらも、企業の営む経済活動について国家がどの程度刑事責任を追及すべきかを共通の問題意識とする点は、「企業犯罪講義」と変わりはありません。</p> <p>授業目標：具体的な事例問題を検討し各論的知識を修得することを目指します。また、多様な犯罪行為の成立要件や具体的争点の検討を重ねて、さらに、刑事責任の追及について国家が企業活動にどこまで介入すべきなのか、組織に属する犯罪行為を行った個人の刑事責任追及で足りるのか、組織や企業に対しても刑事責任追及が必要なのか、という企業犯罪の根底にある問題を念頭に「個人」「組織」と「犯罪」「刑罰」の関係を基礎から理解することを目標とします。</p> <p>カリキュラムマップにおける到達目標（最重要に◎、重要に○1つ）</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>知識・技能の習得</td> <td>思考力・判断力・表現力の育成</td> <td>学びに向かう力・人間性の涵養</td> </tr> <tr> <td>◎</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table> <p>授業計画、事前学習・事後学習、形式（授業計画の内容や順番は、進度や理解度、履修者の研究テーマに応じて適宜変更します）</p> <table border="1" style="width:100%;"> <thead> <tr> <th>授業回数</th> <th>授業内容及び計画(詳細に記入)</th> <th>事前・事後学習(学習課題)</th> <th>授業形態</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>⇒各回のテーマについて、受講者との双方向授業を目指す 企業犯罪とは何か、「企業不祥事」と「企業犯罪」の違い、経済犯罪の現状を知る</td> <td>予習復習の学習ポイント 事前：犯罪白書検討 事後：現状の問題点</td> <td>双方向対話型講義</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>企業犯罪と捜査、企業犯罪と刑罰 「犯罪調査手続」と捜査の違い、任意捜査と強制捜査の違いを考える</td> <td>事前：捜査は任意か強制か 事後：犯罪調査手続の意義</td> <td>双方向対話型講義</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>刑法各論から財産罪総論、財物とは何か、不法領得の意思 占有と所有の違いを理解する、不法領得の意思とは何か</td> <td>事前：情報と財物か 事後：財物罪と毀棄罪の違い</td> <td>双方向対話型講義</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>詐欺罪、業務上横領罪 横領罪は詐欺罪よりなぜ軽い犯罪なのか</td> <td>事前：2項詐欺とは何か 事後：委託信任関係とは</td> <td>双方向対話型講義</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>背任罪 会社のために回収の見込みのない不良貸付をした場合は任務違背行為か</td> <td>事前：図利加害とは 事後：横領と背任の違い</td> <td>双方向対話型講義</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>文書偽造罪 ペーパーレス時代における「文書」の意義 贈収賄罪 会社法や不正競争防止法で規制される「賄賂の罪」とは</td> <td>事前：コピーは文書か 事後：有形偽造と無形偽造の違い</td> <td>双方向対話型講義</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>会社法上の犯罪(特別背任罪など) 取締役等には刑法とは別に加重規定が設けられているのはなぜか</td> <td>事前：本罪具体的事例を挙げる 事後：経営判断の原則とは</td> <td>双方向対話型講義</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>不正競争防止法(営業秘密侵害罪、虚偽表示罪(食品偽装)など) 「営業秘密」を特別に保護する意義とは</td> <td>事前：本法の目的 事後：「営業秘密」とは何か</td> <td>双方向対話型講義</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>独占禁止法(不当な取引制限罪・カルテルの禁止・談合罪など) 課徴金減免(リニエンシー)制度とは何か、その効果を図表から読み解く</td> <td>事前：カルテルとは何か 事後：談合が許されない事例</td> <td>双方向対話型講義</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>銀行取引をめぐる犯罪(マネー・ロンダリングなど) 反社会的勢力を規制することと金融機関などの経済活動はどう関わるのか</td> <td>事前：本規制の目的 事後：組織犯罪処罰法とは</td> <td>双方向対話型講義</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>企業と公益通報者保護法(内部告発など) 内部通報者を保護するシステムをもたない企業はなぜいけないのか</td> <td>事前：内部告発者保護の必要性 事後：本規定の問題点</td> <td>双方向対話型講義</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>租税犯罪(租税犯罪の種類、社会における税理士の法的役割など) 脱税の処罰根拠は何かについて考える、「調査」と「捜査」の違い</td> <td>事前：脱税はなぜいけないのか 事後：脱税の重罰化</td> <td>双方向対話型講義</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>金融商品取引法(虚偽有価証券報告書等提出罪、インサイダー規制など) 両罰規定について法人及び法人代表者の処罰根拠、企業ガバナンスの在り方</td> <td>事前：本法の目的 事後：具体的事例の確認</td> <td>双方向対話型講義</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>消費者保護(特定商取引法など) 労働者保護(長時間労働の規制など) のための罰則規定を知る</td> <td>事前：「弱者」保護はなぜ必要か 事後：具体的対処方法</td> <td>双方向対話型講義</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>まとめ、企業の社会的責任と刑事罰、企業の注意義務とコンプライアンス 企業犯罪について法人とその代表者の刑事責任追及は十分か</td> <td>事前：これまでの論点抽出 事後：抽出した問題点の解決策</td> <td>双方向対話型講義</td> </tr> </tbody> </table> <p>教本：教科書は特に指定せず、講義の際はレジュメ及び資料を配布します。専門的な学修を望まれる場合の例として右記参考書をお勧めします。</p> <p>参考文献：斎藤豊治ほか「新経済刑法入門」成文堂 ¥3,850 芝原邦爾ほか「経済刑法―実務と理論」商事法務 ¥8,800</p>										知識・技能の習得	思考力・判断力・表現力の育成	学びに向かう力・人間性の涵養	◎	○		授業回数	授業内容及び計画(詳細に記入)	事前・事後学習(学習課題)	授業形態	1	⇒各回のテーマについて、受講者との双方向授業を目指す 企業犯罪とは何か、「企業不祥事」と「企業犯罪」の違い、経済犯罪の現状を知る	予習復習の学習ポイント 事前：犯罪白書検討 事後：現状の問題点	双方向対話型講義	2	企業犯罪と捜査、企業犯罪と刑罰 「犯罪調査手続」と捜査の違い、任意捜査と強制捜査の違いを考える	事前：捜査は任意か強制か 事後：犯罪調査手続の意義	双方向対話型講義	3	刑法各論から財産罪総論、財物とは何か、不法領得の意思 占有と所有の違いを理解する、不法領得の意思とは何か	事前：情報と財物か 事後：財物罪と毀棄罪の違い	双方向対話型講義	4	詐欺罪、業務上横領罪 横領罪は詐欺罪よりなぜ軽い犯罪なのか	事前：2項詐欺とは何か 事後：委託信任関係とは	双方向対話型講義	5	背任罪 会社のために回収の見込みのない不良貸付をした場合は任務違背行為か	事前：図利加害とは 事後：横領と背任の違い	双方向対話型講義	6	文書偽造罪 ペーパーレス時代における「文書」の意義 贈収賄罪 会社法や不正競争防止法で規制される「賄賂の罪」とは	事前：コピーは文書か 事後：有形偽造と無形偽造の違い	双方向対話型講義	7	会社法上の犯罪(特別背任罪など) 取締役等には刑法とは別に加重規定が設けられているのはなぜか	事前：本罪具体的事例を挙げる 事後：経営判断の原則とは	双方向対話型講義	8	不正競争防止法(営業秘密侵害罪、虚偽表示罪(食品偽装)など) 「営業秘密」を特別に保護する意義とは	事前：本法の目的 事後：「営業秘密」とは何か	双方向対話型講義	9	独占禁止法(不当な取引制限罪・カルテルの禁止・談合罪など) 課徴金減免(リニエンシー)制度とは何か、その効果を図表から読み解く	事前：カルテルとは何か 事後：談合が許されない事例	双方向対話型講義	10	銀行取引をめぐる犯罪(マネー・ロンダリングなど) 反社会的勢力を規制することと金融機関などの経済活動はどう関わるのか	事前：本規制の目的 事後：組織犯罪処罰法とは	双方向対話型講義	11	企業と公益通報者保護法(内部告発など) 内部通報者を保護するシステムをもたない企業はなぜいけないのか	事前：内部告発者保護の必要性 事後：本規定の問題点	双方向対話型講義	12	租税犯罪(租税犯罪の種類、社会における税理士の法的役割など) 脱税の処罰根拠は何かについて考える、「調査」と「捜査」の違い	事前：脱税はなぜいけないのか 事後：脱税の重罰化	双方向対話型講義	13	金融商品取引法(虚偽有価証券報告書等提出罪、インサイダー規制など) 両罰規定について法人及び法人代表者の処罰根拠、企業ガバナンスの在り方	事前：本法の目的 事後：具体的事例の確認	双方向対話型講義	14	消費者保護(特定商取引法など) 労働者保護(長時間労働の規制など) のための罰則規定を知る	事前：「弱者」保護はなぜ必要か 事後：具体的対処方法	双方向対話型講義	15	まとめ、企業の社会的責任と刑事罰、企業の注意義務とコンプライアンス 企業犯罪について法人とその代表者の刑事責任追及は十分か	事前：これまでの論点抽出 事後：抽出した問題点の解決策	双方向対話型講義
知識・技能の習得	思考力・判断力・表現力の育成	学びに向かう力・人間性の涵養																																																																													
◎	○																																																																														
授業回数	授業内容及び計画(詳細に記入)	事前・事後学習(学習課題)	授業形態																																																																												
1	⇒各回のテーマについて、受講者との双方向授業を目指す 企業犯罪とは何か、「企業不祥事」と「企業犯罪」の違い、経済犯罪の現状を知る	予習復習の学習ポイント 事前：犯罪白書検討 事後：現状の問題点	双方向対話型講義																																																																												
2	企業犯罪と捜査、企業犯罪と刑罰 「犯罪調査手続」と捜査の違い、任意捜査と強制捜査の違いを考える	事前：捜査は任意か強制か 事後：犯罪調査手続の意義	双方向対話型講義																																																																												
3	刑法各論から財産罪総論、財物とは何か、不法領得の意思 占有と所有の違いを理解する、不法領得の意思とは何か	事前：情報と財物か 事後：財物罪と毀棄罪の違い	双方向対話型講義																																																																												
4	詐欺罪、業務上横領罪 横領罪は詐欺罪よりなぜ軽い犯罪なのか	事前：2項詐欺とは何か 事後：委託信任関係とは	双方向対話型講義																																																																												
5	背任罪 会社のために回収の見込みのない不良貸付をした場合は任務違背行為か	事前：図利加害とは 事後：横領と背任の違い	双方向対話型講義																																																																												
6	文書偽造罪 ペーパーレス時代における「文書」の意義 贈収賄罪 会社法や不正競争防止法で規制される「賄賂の罪」とは	事前：コピーは文書か 事後：有形偽造と無形偽造の違い	双方向対話型講義																																																																												
7	会社法上の犯罪(特別背任罪など) 取締役等には刑法とは別に加重規定が設けられているのはなぜか	事前：本罪具体的事例を挙げる 事後：経営判断の原則とは	双方向対話型講義																																																																												
8	不正競争防止法(営業秘密侵害罪、虚偽表示罪(食品偽装)など) 「営業秘密」を特別に保護する意義とは	事前：本法の目的 事後：「営業秘密」とは何か	双方向対話型講義																																																																												
9	独占禁止法(不当な取引制限罪・カルテルの禁止・談合罪など) 課徴金減免(リニエンシー)制度とは何か、その効果を図表から読み解く	事前：カルテルとは何か 事後：談合が許されない事例	双方向対話型講義																																																																												
10	銀行取引をめぐる犯罪(マネー・ロンダリングなど) 反社会的勢力を規制することと金融機関などの経済活動はどう関わるのか	事前：本規制の目的 事後：組織犯罪処罰法とは	双方向対話型講義																																																																												
11	企業と公益通報者保護法(内部告発など) 内部通報者を保護するシステムをもたない企業はなぜいけないのか	事前：内部告発者保護の必要性 事後：本規定の問題点	双方向対話型講義																																																																												
12	租税犯罪(租税犯罪の種類、社会における税理士の法的役割など) 脱税の処罰根拠は何かについて考える、「調査」と「捜査」の違い	事前：脱税はなぜいけないのか 事後：脱税の重罰化	双方向対話型講義																																																																												
13	金融商品取引法(虚偽有価証券報告書等提出罪、インサイダー規制など) 両罰規定について法人及び法人代表者の処罰根拠、企業ガバナンスの在り方	事前：本法の目的 事後：具体的事例の確認	双方向対話型講義																																																																												
14	消費者保護(特定商取引法など) 労働者保護(長時間労働の規制など) のための罰則規定を知る	事前：「弱者」保護はなぜ必要か 事後：具体的対処方法	双方向対話型講義																																																																												
15	まとめ、企業の社会的責任と刑事罰、企業の注意義務とコンプライアンス 企業犯罪について法人とその代表者の刑事責任追及は十分か	事前：これまでの論点抽出 事後：抽出した問題点の解決策	双方向対話型講義																																																																												

成績評価の方法、評価基準：上記「到達目標」が達成できたか、毎回の授業への参加姿勢(発言、議論など)、毎回授業最後に提示する簡単な「検討課題」に取り組む姿勢を重視のうえ、総合的に評価します。誠実で真摯に授業に臨んでください。

学生へのアドバイス：各論の具体的問題を検討する際に法的ものの考え方が実践できるよう「法学」の教科書を一読されておくとよいでしょう。

オフィスアワー：初回講義日にてお伝えします。